平成 29 年度

備前市公営企業会計決算審査意見書

備 前 市 水 道 事 業 会 計 備 前 市 下 水 道 事 業 会 計 備 前 市 病 院 事 業 会 計

平成30年8月

備前市監査委員

本意見書は、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により備前市長から審査に付された平成29年度備前市水道事業会計決算、平成29年度備前市下水道事業会計決算 算及び平成29年度備前市病院事業会計決算、並びに各証書類、事業報告書、地方公営企業法施 行令(昭和27年政令第403号)第23条で定めるその他の書類について審査を行った結果、意見を 提出するものである。

平成30年8月

備前市監査委員 大 森 浩 二

屋 野 和 也

目 次

		~-	ージ
第1	基準に準拠している旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• •	1
第2	審査の種類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• •	1
第3	審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• •	1
第4	審査の着眼点 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• •	1
第5	審査の主な実施内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• •	1
第6	審査の実施場所及び日程 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• •	1
第7	審査の結果及び意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• •	1
1	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• •	1
2	監査委員の意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• •	2
I	[備前市水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• •	3
	(1) 決算報告書 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	• •	3
	(2) 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• •	4
	(3) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• •	6
	(4) 事業報告書 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	• •	9
	(5) 水道ビジョンとの比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• •	12
	(6) まとめ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• •	14
	資料編目次・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• •	15
Ι	I 備前市下水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• •	23
	(1) 決算報告書 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	••	23
	(2) 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••	24
	(3) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• •	25
	(4) 事業報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••	27
	(5) まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• •	30
	資料編目次・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••	31

Ш	Ø	前市病院事業会計······ 39
(1)	や算報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
(2)	員益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
(3)	3 借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
(4)	事業報告書······ 45
(5)	きとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
翟	子彩	扁目次・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

(注)

1 本文及び図表中の数値は、原則として、表示単位未満を切り捨て、また、比率は、小数点以下第2位を四捨五入している。

そのため、図表中の数値を集計しても計が一致しない場合がある。

- 2 ポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「一」・・・・・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの

「0」、「0.0」・・・・該当数値はあるが、単位表示未満のもの

「△」・・・・・・・・負数

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、備前市監査基準(平成28年備前市監査委員訓令第4号)に準拠して審査を 行った。

第2 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項の規定による審査)

第3 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により備前市長から審査に付された平成29年度備前市水道事業会計、平成29年度備前市下水道事業会計及び平成29年度備前市病院事業会計に係る決算(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表)、並びに各証書類、事業報告書、地方公営企業法施行令第23条で定めるその他の書類(キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書)

第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合規性、実在性、網羅性、権利及び義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等

第5 審査の主な実施内容

実査、立会、確認、証態突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な審査の証拠を入手して審査を実施した。

また、地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の2第1項の規定により実施した例月 現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査の結果も考慮 に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所:備前市役所(備前市東片上126番地)

日程:平成30年6月1日から同年8月27日まで

第7 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算、証書類、事業報告書、その他の書類は、いずれも関係法令に基づき調製等されており、適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

2 監査委員の意見

各事業会計についての意見は、次のとおりである。

I 備前市水道事業会計

(1) 決算報告書

ア 収益的収支の状況

29年度の収益的収支は、表1のとおり、収入計8億5055万余円、支出計7億4342 万余円で、差引き1億712万余円の黒字となっている。

表 1 収益的収支

(単位:千円、%)

	区	分		予 算 額	決 算 額	執行率
	営	業収	益	797, 948	823, 406	103. 2
収入	営	業外収	益	22, 117	27, 149	122.8
		計 (a)		820, 065	850, 556	103. 7
	営	業費	用	758, 804	689, 755	90. 9
١.	営	業外費	用	59, 207	48, 768	82.4
支出	特	別損	失	26, 561	4, 903	18. 5
	予	備	費	2, 933		
		計 (b)		847, 506	743, 427	87. 7
	差引	(a-b)		△ 27, 441	107, 129	

イ 資本的収支の状況

29年度の資本的収支は、表2のとおり、収入計3390万余円、支出計4億1672万余円で、差引き3億8281万余円の不足となっている。

表 2 資本的収支

(単位:千円、%)

	区 分	予算額	決 算 額	執行率
	他会計出資金	2, 217	6, 180	278.8
-1	補 助 金	4,609		
収入	工事負担金	17, 915	25, 383	141. 7
	他会計負担金	3,000	2, 343	78. 1
	計 (a)	27, 741	33, 907	122. 2
	建設改良費	667, 275	327, 641	49. 1
支	企業債償還金	89, 087	89, 086	100.0
出	予 備 費	1,080		_
	計 (b)	757, 442	416, 727	55. 0
	差引 (a-b)	△ 729,701	△ 382,819	

この不足額3億8281万余円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2244万余円、過年度分損益勘定留保資金3億6037万余円で補塡している。

(2) 損益計算書

ア 営業収益

29年度の営業収益は7億6336万余円であり、28年度との対比では1563万余円の 増加で、その増加率は2.1%である。

主たる収益である給水収益は7億3247万余円であり、28年度との対比では691万余円の増加で、その増加率は1.0%である。

イ 営業費用

29年度の営業費用は6億7008万余円であり、28年度との対比では1903万余円の増加で、その増加率は2.9%である。

前記の営業収益7億6336万余円に対する営業費用の割合は87.78%である。すなわち、営業収益(売上)を100円稼ぐのに対して営業費用が87円78銭必要であることを示している。

営業費用の内訳で最も多額のものは減価償却費2億9582万余円で、営業費用に 占める割合は44.1%となっている。減価償却費は、損益勘定内部留保資金の原資 となるが、大規模な施設整備等を行った場合には、それらの設備投資に係る莫大 な資金需要が求められることに留意しなければならない。営業収益の減少は事業 の成長性及び安定性を阻害するが、営業費用の増加も事業の成長性及び安定性を 阻害する危険がある。

ウ 営業利益

営業利益は、事業本来の収益力を表している。29年度の営業利益は、9328万余円である。28年度との対比では340万余円の減少で、その減少率は3.5%である。

工 営業外収益

29年度の営業外収益は、2702万余円である。その内訳は、受取利息及び配当金 129万余円、他会計補助金326万余円、雑収益177万余円、長期前受金戻入2069万 余円である。

才 営業外費用

29年度の営業外費用は3094万余円であり、28年度との対比では233万余円の減少で、その減少率は7.0%である。

主なものは、企業債の支払利息3051万余円である。

カ 経常利益

29年度の経常利益は8936万余円であり、28年度との対比では124万余円増加し

ている。経常利益は、営業収益に営業外収益を加算し、営業費用と営業外費用を 減算したものである。そのため、経常利益は、本業の収益力以外に、財務力の強 弱が表現されている。貸借対照表における負債(他人資本)が少なく健全な財務 状態であれば、支払利息等の金融上の費用の負担が少ないため経常利益は大きく なり、不健全な財務状態であれば経常利益は少なくなる。経常利益は水道事業の 実力を表示している。

29年度の経常利益率(=経常利益÷営業収益)は、11.7% (28年度は11.8%) である。

キ 特別損失

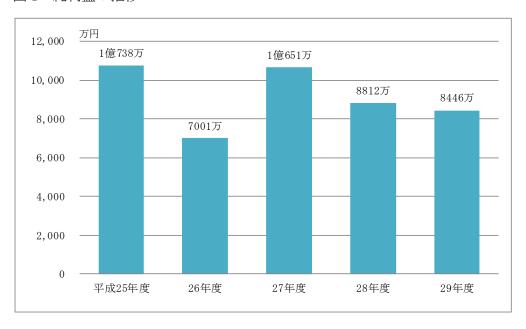
29年度の特別損失は490万余円である。特別損失とは、通常の経営活動では発生しない、当期に例外的に発生した損失であり、具体的には、建設仮勘定に計上されていた業務委託費等の資産化が不可能であったことから、これらを除却するために計上したものである。

ク 当年度純利益

29年度の当年度純利益は、特別損失があるため、経常利益8936万余円から特別 損失490万余円を差引いた額の8446万余円である。28年度との対比では365万余円 の減少である。

25年度から29年度までの5年間の純利益の推移は、図1のとおりである。

図1 純利益の推移



(3) 貸借対照表

ア 総資産

29年度末における水道事業の総資産は、105億2697万余円である。28年度末との対比では4814万余円の増加で、その増加率は0.5%である。

総資産の内訳は、固定資産が81億877万余円(構成比77.0%)、流動資産が24 億1819万余円(同23.0%)である。

イ 投資

29年度末における投資有価証券は、9998万余円である。資金運用のため政府保証債を購入したことにより、28年度末との対比で皆増となっている。

ウ 未収金

29年度末における未収金は、表3のとおり1億7204万余円で、28年度末との対比で653万余円増加しており、その増加率は3.9%である。このうち営業収益に係るものが現年度分1億5352万余円、過年度分の未収金が1547万余円である。

未収金に対しては、過去の回収事務等の実績から回収不能になると見込まれる額として貸倒引当金434万余円を計上している。

未収金の回収については、利用者の負担の公平性確保や経営の健全化の観点から極めて重要であり、引き続き、新たな未収金の発生防止と既往の未収金の早期 回収に努める必要がある。

表3 未収金の状況

表	3	未収	(金0))状況					(単位:円)
		区	分		調定額	収入済額	未収金額	貸倒引当金	差引
					(a)	(b)	(c=a-b)	(d)	(c-d)
	7	区成	17 4	年 度	23, 940	12, 520	11, 420	11, 420	0
	1	8	年	度	200, 856	30, 944	169, 912	144, 032	25, 880
過	1	9	年	度	414, 565	34, 071	380, 494	323, 732	56, 762
), FI	2	0	年	度	492, 337	69, 089	423, 248	328, 650	94, 598
	2	1	年	度	677, 766	121, 582	556, 184	333, 459	222, 725
年	2	2	年	度	1, 055, 807	107, 129	948, 678	576, 532	372, 146
	2	3	年	度	1, 511, 789	226, 937	1, 284, 852	757, 480	527, 372
度	2	4	年	度	2, 571, 130	510, 267	2, 060, 863	750, 016	1, 310, 847
	2	5	年	度	2, 768, 877	393, 626	2, 375, 251	609, 190	1, 766, 061
分	2	6	年	度	2, 492, 348	514, 743	1, 977, 605	309, 569	1, 668, 036
N	2	7	年	度	3, 373, 462	1, 099, 114	2, 274, 348	199, 845	2, 074, 503
	2	8	年	度	146, 845, 984	143, 835, 001	3, 010, 983	0	3, 010, 983
			計		162, 428, 861	146, 955, 023	15, 473, 838	4, 343, 925	11, 129, 913
	収数	휨	業	収 益	823, 406, 624	669, 885, 930	153, 520, 694	0	153, 520, 694
現	入前	営	業外	収 益	27, 149, 720	26, 802, 682	347, 038	0	347, 038
_			計		850, 556, 344	696, 688, 612	153, 867, 732	0	153, 867, 732
年	資	他:	会計년	出資金	2, 216, 884	2, 216, 884	0	0	0
度	本的	補	助	金	3, 963, 520	3, 963, 520	0	0	0
	収	エ	事 負	担 金	25, 383, 784	24, 518, 704	865, 080	0	865, 080
分	入	他:	会計負	負担金	2, 343, 600	505, 140	1, 838, 460	0	1, 838, 460
			計		33, 907, 788	31, 204, 248	2, 703, 540	0	2, 703, 540
		合	計		1, 046, 892, 993	874, 847, 883	172, 045, 110	4, 343, 925	167, 701, 185

ウ 建設仮勘定

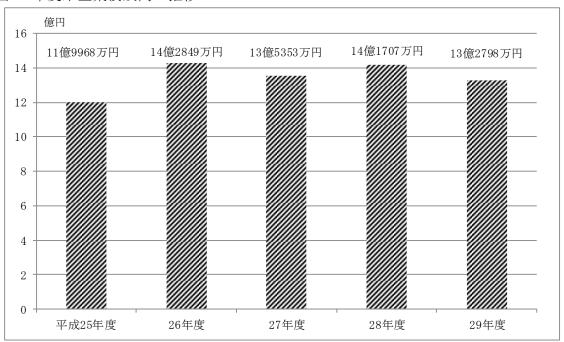
29年度末における有形固定資産80億784万余円のうち、建設仮勘定は14億8857 万余円である。主なものは、19年度から事業が始まった坂根配水池の建設に伴う ものである。

エ 企業債

29年度末における企業債残高は、図2のとおり、13億2798万余円である。

29年度は、新規の企業債の借入はなく、8908万余円償還したことによりその残高は前年度に比べて減少している。

図2 年度末企業債残高の推移



オ 総資本及び自己資本

(ア)総資本

29年度末における総資本は105億2697万余円である。総資本は、返済を必要としない自己資本と返済を必要とする負債(他人資本)とを合わせたものである。総資本を運用して得た結果が総資産で、総資本=総資産となる。

水道事業は重厚長大企業の典型であるが、重厚長大企業の欠点は、投下資本の回収が遅いことである。

総資本の増大に伴う弊害をよく見極め、総資本と営業収益、そして経常利益、当年度純利益を如何に生み出して行くかに留意する必要がある。

(4) 自己資本

29年度末における総資本105億2697万余円に占める自己資本(資本金、剰余金、繰延収益の計)の額は、90億7429万余円である。自己資本構成比率は86.2%で非常に高率であり、この率だけをみれば極めて優良企業といえるが、自己資本の内容は、その大半が金融資産でなく設備等の固定資産であることに留意する必要がある。

カ 各種の分析指標

29年度の貸借対照表等から導き出される各種の分析結果は、下記のとおりである(分析の詳細については、後掲20ページ別表3参照)。

(ア) 流動比率

29年度末における流動資産は24億1819万余円である。

総資産に占める流動資産の割合は23.0%であり、流動資産の主な内訳は、現金預金22億3344万余円、未収金1億7204万余円である。

29年度末における流動負債は2億1082万余円であり、総資本に占める割合は 2.0%である。流動負債の主な内訳は、企業債9021万余円、未払金1億729万余円である。

流動資産24億1819万余円及び流動負債2億1082万余円から流動比率を算定すると1,147.0%であり、短期的な資金繰りは安定している。なお、28年度末の流動比率は1,458.7%であり、流動比率は安定して推移している。

(4) 固定比率

固定比率とは、固定資産(設備投資等)の取得資金を自己資本で賄っている かを判断するものであり、100%以下が望ましいとされている。

29年度末の固定比率は89.4% (28年度末は89.3%) となっており、100%を 下回っている。

(4) 事業報告書

29年度の業務実績は、表4のとおりである。

表 4 業務実績

項目	単位	平成29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
行政区域内人口	人	34, 998	35, 610	36, 211	36, 872	37, 258
給水区域内人口	人	34, 738	35, 344	35, 724	36, 378	36, 754
給 水 人 口	人	34, 596	35, 201	35, 581	36, 248	36, 617
給 水 戸 数	戸	15, 514	15, 583	15, 618	15, 713	15, 633
年間総配水量	m³	6, 350, 400	6, 059, 337	6, 136, 450	5, 893, 012	6, 201, 278
1日配水能力	m³	21, 400	35, 100	35, 100	35, 100	35, 100
1日平均配水量	m³	17, 398	16, 601	16, 766	16, 145	16, 990
1日最大配水量	m³	20, 279	21, 148	23, 293	19, 175	19, 918
年間総有収水量	m³	4, 930, 544	4, 878, 260	4, 887, 427	4, 977, 194	5, 258, 813
1日平均有収水量	m³	13, 508	13, 366	13, 353	13, 636	14, 310
職員数	人	14	13	13	13	18

ア 施設の利用状況

29年度における施設利用状況は、表5のとおり、施設利用率は1日配水能力2万1400㎡に対して1日平均配水量1万7398㎡で81.3%、最大稼動率は1日配水能力に対して1日最大配水量2万279㎡で94.8%である。

表 5 施設利用状況

項	目	単位	平成29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	算 式
施設利	用率	%	81. 3 (49. 6)	47. 3	47.8	46.0	48. 4	1 日 平 均 配 水 量 1 日 配 水 能 力
負 荷	率	%	85. 8	78. 5	72. 0	84. 2	85. 3	1 日 平 均 配 水 量 1 日 最 大 配 水 量
最大稼	働 率	%	94. 8 (57. 8)	60.3	66. 4	54. 6	56. 7	1 日 最 大 配 水 量 1 日 配 水 能 力
配水管使用	用効率	m³/m	17. 0	16. 3	17. 4	16. 8	17. 7	年間総配水量配水管延長
固定殖	資 遊 率	㎡/万円	7. 9	7.6	8.0	7. 5	8.3	年間総配水量 有形固定資産

(注) 29年度決算において1日配水能力が見直され、3万5100㎡から2万1400㎡へと変更されている。上記の表の() 内の数値は28年度以前の決算との比較のため、変更前の3万5100㎡で計算した比率を参考に示したものである。

25年度から28年度まで施設利用率は50%を下回っており、最大稼働率を考慮しても、配水能力に余剰がある状況となっていた。

29年度決算において1日配水能力が見直され、3万5100㎡から2万1400㎡へと変更されたことにより、施設利用率は81.3%、最大稼働率は94.8%となっている。

水道事業に投資した資金の回収には長い期間が必要であり、将来の人口動態や 産業構造の変化を念頭に置いた設備投資を行う必要がある。

イ 有収率

29年度における有収率は、表6のとおり、年間総配水量635万400㎡に対して年間総有収水量493万544㎡となっており、有収率は、77.64%である。28年度に比べて2.87ポイント減少しており、同規模の公営企業の有収率85.4%を大きく下回っている。前年度に比べて有収率が大きく減少しているのは、日生地区の諸島部へ送水している配水管の漏水事故や冬季の水道管凍結による管の破裂等により送水の過程で失われた水量が多かったことなどが考えられる。

表 6 有収率

年度項目	平成29年度	28年度		同規模の公営企業 年鑑数値
年間総配水量(㎡)	6, 350, 400	6, 059, 337	6, 136, 450	
年間総有収水量(㎡)	4, 930, 544	4, 878, 260	4, 887, 427	
有 収 率 (%)	77. 64	80. 51	79. 65	85. 4

(注) 年鑑数値は、平成28年度の「地方公営企業年鑑」において備前市と同規模の公営 企業の数値を記載している。 決算書によると29年度は、28年度に比べ、年間総配水量、年間総有収水量ともに増加しているものの、配水量の増加に比べて有収水量の増加幅が小さくなっている。

29年度の年間総配水量と年間総有収水量の差は141万9856㎡である。

これは、水源地で取水され配水された上水のうちの相当量が、契約者のところまで届いていなかったことを示している。

水量の差である141万9856㎡については、収入が発生しない配水であり、後掲12ページの表8のとおり、29年度の1㎡当たりの給水原価が137円98銭であるから、141万9856㎡×137円98銭=1億9591万余円の上水を作る費用が無駄となっているといえる。

また、24年度から29年度までの年間総配水量と年間総有収水量の推移をみたところ、図3のとおり両水量の差は、24年度に87万7143㎡であったものが、29年度では141万9856㎡と、5年間で1.5倍を超えており、その差が年々増大している。これは、水源地で取水され処理された後に配水された上水が、契約者のところまで届いていない量が増大していることを示している。

これらの水量に差が生じている主な原因は、配水管の老朽化による漏水等が考えられるが、詳細について究明し、既存の施設の修繕、更新に係る中・長期的な計画を策定するなどして漏水量を減少させていくなど対策を講じる必要がある。

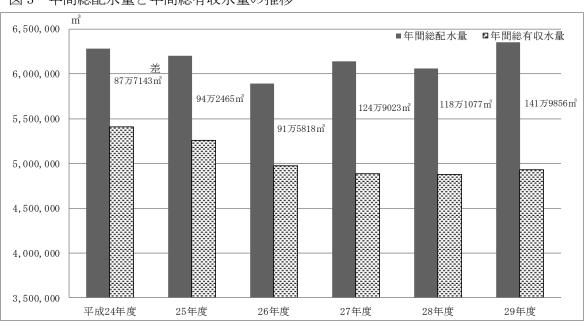


図3 年間総配水量と年間総有収水量の推移

ウ 労働生産性

29年度における労働生産性を示す職員一人当たりの各数値は、表7のとおりとなっており、備前市と同規模の公営企業と比べて、職員一人当たりの給水人口は、少なくなっている。

表 7 労働生産性

	区 分	平成29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	同規模の公営 企業年鑑数値
	給水人口(人) (a)	34, 596	35, 201	35, 581	36, 248	36, 617	
	有収水量(m³) (b)	4, 930, 544	4, 878, 260	4, 887, 427	4, 977, 194	5, 258, 813	
	営業収益(千円) (c)	761, 532	746, 272	750, 334	785, 185	814, 101	
	職員数(人) (d)	11	10	11	11	16	
職員	給水人口(人) (a)/(d)	3, 145	3, 520	3, 235	3, 295	2, 289	3, 593
人当	有収水量(m³) (b)/(d)	448, 231	487, 826	444, 312	452, 472	328, 676	394, 733
たり	営業収益(千円) (c)/(d)	69, 230	74, 627	68, 212	71, 380	50, 881	69, 867

⁽注1) 営業収益(c)は、受託工事に係る収益を除く。

エ 供給単価及び給水原価

次の表8のとおり、29年度の供給単価は148円56銭、給水原価は137円98銭となっている。

表8 供給単価と給水原価

(単位:円)

区 分	平成29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
供給単価(ア)	148. 56	148. 73	148. 16	148. 34	147. 77
給水原価 (イ)	137. 98	137. 04	132. 50	145. 29	134. 85
販売利益(ア-イ)	10. 58	11. 69	15. 66	3. 05	12. 92

(5) 水道ビジョンとの比較

市では、水道事業を取り巻く現状と課題を総合的に分析し、これらの課題に対処していくためには、今後水道事業が向かうべき基本理念及びその実現に向けた施策を策定し、計画的に実行していくことが必須であるとして、20年3月に、20年度から29年度までの10年間を計画期間とした「備前市水道ビジョン」(以下「水道ビジョン」という。)を策定している。その主な目標値等と29年度までの実績値は、表9のとおりである。

⁽注2) 職員数(d)は、損益勘定の職員数で、決算統計による人数としている。

⁽注3) 年鑑数値は、平成28年度の「地方公営企業年鑑」において備前市と同規模の公営企業の数値を記載している。

表9 水道ビジョンと実績

×	ζ	分	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
行政区域内	人口	見通しの値	39, 644		38, 988		38, 329		37,672
	人	実績	38, 581	37, 990	37, 258	36, 872	36, 211	35, 610	34, 998
給水人口		見通しの値	39, 050		38, 411		37, 770		37, 126
	人	実績	38, 005	37, 336	36, 617	36, 248	35, 581	35, 201	34, 596
有収率		目標値							95. 00
	%	実績	87. 85	86. 04	84. 80	84. 46	79. 65	80. 51	77. 64
事業収益		計画値	899, 000		891,000		879, 000		866, 000
	千円	実績	850, 330	847, 436	817, 977	803, 278	768, 891	772, 445	790, 390
事業費用		計画値	818, 000		884, 000		929, 000		972,000
	千円	実績	731, 955	761, 713	710, 589	733, 265	662, 374	684, 323	701, 022
収支差額		計画値	81, 000		7,000		△50,000		△106, 000
	千円	実績	118, 375	85, 723	107, 388	70, 012	106, 516	88, 121	89, 368
職員数		損益勘定	17	17	16	11	11	11	12
	•		2	2	2	2	2	2	2
	人	計	19	19	18	13	13	13	14

- (注1) 上段が計画等、下段が実績数値である。
- (注2) 計画等について空欄となっているのは、計画等の数値が隔年で設定されているためである。
- (注3) 有収率は、最終年である29年度の目標値だけが設定されていることから、同年度だけに数値を記載している。

ア 行政区域内人口、給水人口

29年度の行政区域内人口は3万4998人であり、28年度と比べて612人減少している。また、給水人口は3万4596人であり、28年度と比べて605人減少している。水道ビジョンで掲げる計画期間の最終年度の見通しである行政区域内人口3万7672人、給水人口3万7126人のいずれの値も下回っており、収入の源である人口が減っている状況となっている。

イ 有収率

有収率は、計画期間の最終年度である29年度における目標値を95.00%とすることしか設定されていない。しかし、実際の有収率は年々下がってきており、29年度は28年度に比べ2.87ポイント減少し77.64%となり、目標値と17.36ポイントの差となった。

ウ 事業収益、事業費用

事業収益、事業費用は、ともに計画値より少なく推移している。ただし、その収支差額は、計画値では27年度以降赤字に転じる予定としていたが、実際は、27年度以降も黒字で推移しており、29年度においても経常収支で8936万余円、特別損失も合わせた収支で8446万余円の黒字となっている。

(6) まとめ

現行の水道ビジョンに示されている計画と29年度までの実績を比較すると、行政区域 内人口、給水人口とも計画を大きく下回っている。一方で、収支差額については、27年 度以降赤字と予想されていたものの、29年度まで黒字が確保された状況となっている。

しかし、30年度以降については、住民の人口減少等に伴い給水人口も減少し、対策を 講じなければ給水人口の減少に比例して収益も低下していくと推測される。

したがって、29年度に設置した日生第一加圧ポンプ場小水力発電の売電収入等のような経営資源を活かして収益をあげる施策や、これまで以上に企業等の大口の顧客を確保するなど収入を増やす施策を検討することが重要であると考えられる。

また、近年、市内において、施設の老朽化によるとみられる漏水事故等が発生しており、一方で、南海トラフ地震の発生についても懸念される状況となっている。老朽化した古い管を更新し、耐震化していくことは、無用な費用の削減、漏水事故等のリスクの低減、ひいては品質の高いサービスの安定供給にもつながることから早急に取り組むべき課題といえる。

現行の水道ビジョンは、29年度が計画終期となっており、30年度以降の計画については次期水道ビジョンにおいて示されることとなっている。次期水道ビジョンを作成するに当たっては、29年度までの問題点や課題等を分析した上で、住民人口の推計や市内における経済活動等の実態に合わせた、持続可能で適切なものとする必要がある。

資料編目次

	~~~	-ジ
別表1	損益計算書比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
別表2	貸借対照表比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
別表3	財務分析表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
別表4	経営分析表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22

別表1 損益計算書比較表

(単位・千円 %)

	びよった	虚	00 左 歩	: 1	(単位:	
区 分		<u>度</u> 売上比	28年度 決算額 b	売上比	増減	增減率 c/b×100
1 営 業 収 益	<del>次异領 a</del> 763,368	100.0	大昇級 b 747,736		c = a-b 15, 632	c/b×100 2.1
給 水 収 益	732, 477	96. 0	725, 565	97. 0	6, 911	1.0
受託工事収益	1,836	0. 2	1, 463	0.2	373	25.5
その他営業収益	29, 055	3.8	20, 707	2.8	8, 347	40.3
2 営 業 費 用	670, 080	87.8	651, 043	87. 1	19, 036	2.9
原水及び浄水費	100, 760	13. 2	97, 199	13. 0	3, 560	3. 7
配水及び給水費	164, 017	21.5	158, 022	21. 1	5, 995	3.8
受 託 工 事 費	_	_	_	_	_	_
総係費	93, 782	12. 3	88, 802	11. 9	4, 980	5.6
減価償却費	295, 825	38.8	296, 420	39. 6	△ 595	△ 0.2
資 産 減 耗 費	15, 684	2. 1	10, 509	1. 4	5, 175	49. 2
その他営業費用	10	0.0	89	0.0	△ 78	△ 88.5
営業利益(△損失)	93, 288	12. 2	96, 692	12. 9	△ 3, 404	△ 3.5
3 営業外収益	27, 021	3. 5	24, 708	3. 3	2, 313	9.4
受取利息及び配当金	1, 292	0.2	2, 715	0.4	△ 1,423	△ 52.4
他会計補助金	3, 261	0.4	3, 834	0.5	△ 572	△ 14.9
雑 収 益	1,772	0.2	2, 446	0.3	△ 673	△ 27.5
長期前受金戻入	20, 695	2.7	15, 713	2. 1	4, 982	31. 7
4 営業外費用	30, 941	4. 1	33, 280	4. 5	△ 2,338	△ 7.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30, 511	4. 0	32, 959	4. 4	△ 2,448	△ 7.4
雑 支 出	430	0.1	320	0.0	110	34. 3
経常利益(△損失)	89, 368	11. 7	88, 121	11.8	1, 247	1.4
5 特 別 損 失	4, 903	0.6	_	_	4, 903	_
過年度損益修正損	4, 903	0.6	_	_	4, 903	
当年度純利益(△純損失)	84, 465	11. 1	88, 121	11.8	△ 3,655	△ 4.1

別表2 貸借対照表比較表

	×	分	平成29年	度	28年度		増減	増減率
		2 //	金 額 a	構成比	金 額 b	構成比	c=a-b	c/b×100
		土 地	276, 730	2. 6	276, 730	2.6	_	_
固		建物	109, 328	1.0	114, 141	1. 1	△ 4,812	△ 4.2
	有形	構築物	5, 494, 924	52. 2	5, 520, 498	52. 7	△ 25, 573	△ 0.5
	固	機械及び装置	619, 652	5. 9	561, 706	5. 4	57, 946	10.3
定	定	車両運搬具	17, 170	0.2	3, 476	0.0	13, 694	393. 9
	資産	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1, 465	0.0	1, 563	0.0	△ 97	△ 6.3
		建設仮勘定	1, 488, 572	14. 1	1, 537, 538	14. 7	△ 48, 966	△ 3.2
		計	8, 007, 845	76. 1	8, 015, 655	76. 5	△ 7,809	△ 0.1
資	定無資産	水 利 権	939	0.0	1, 131	0.0	△ 191	△ 16.9
		投資有価証券	99, 981	0.9		_	99, 981	皆増
	投資	出 資 金	10	0.0	_	_	10	皆増
産		小 計	99, 991	0.9	_	_	99, 991	皆増
		小 計	8, 108, 776	77. 0	8, 016, 786	76. 5	91, 989	1. 1
	現	金 預 金	2, 233, 445	21. 2	2, 266, 555	21.6	△ 33, 109	△ 1.5
流	未	収 金	172, 045	1.6	165, 512	1.5	6, 532	3. 9
動	未 引	収 金 貸 倒     当 金	△ 4,343	1.0	△ 3, 181	1. 0	△ 1,161	36. 5
	貯	蔵 品	8, 237	0.1	11, 748	0. 1	△ 3,511	△ 29.9
資	前	払金	8,710	0.1	21, 300	0.2	△ 12,589	△ 59.1
産	その	の他流動資産	100	0.0	100	0.0	_	_
		計	2, 418, 194	23. 0	2, 462, 034	23. 5	△ 43,840	△ 1.8
Î	Ť	産 合 計	10, 526, 970	100.0	10, 478, 821	100.0	48, 149	0.5

(単位:千円、%)

			平成29年	连度	28年度	=	増減	<u>:: 千円、%)</u> 増減率
		区分	金 額 a	構成比	金 額 b	構成比	喧 /映 c=a-b	增减率 c/b×100
	固	退職手当引当金	4, 076	0.0	4, 696	0.0	△ 620	△ 13.2
	定負	企 業 債	1, 237, 773	11.8	1, 327, 983	12.7	△ 90, 210	△ 6.8
負	債	計	1, 241, 849	11.8	1, 332, 680	12.7	△ 90,831	△ 6.8
	流	未 払 金	107, 295	1.0	65, 989	0.6	41, 306	62. 6
	動	企 業 債	90, 210	0.9	89, 086	0.9	1, 124	1. 3
	_	その他流動負債	6, 702	0.1	5, 940	0.1	761	12.8
	負	賞 与 引 当 金	6, 617	0.1	7, 771	0.1	△ 1, 153	△ 14.8
	債	HI	210, 826	2. 0	168, 787	1.6	42, 038	24. 9
債	繰	長期前受金	770, 967	7. 3	753, 267	7. 2	17, 700	2. 3
	延収	技期則文金収益化   関 割 類	△ 184, 137	△ 1.7	△ 163,532	△ 1.6	△ 20,604	12.6
	益	計	586, 830	5. 6	589, 734	5. 6	△ 2,904	△ 0.5
		小計	2, 039, 506	19. 4	2, 091, 203	20.0	△ 51,696	△ 2.5
	資本	自 己 資 本 金	2, 153, 781	20. 5	2, 147, 600	20. 5	6, 180	0.3
	金	計	2, 153, 781	20. 5	2, 147, 600	20. 5	6, 180	0.3
資		国 県 補 助 金	218, 882	2. 1	218, 882	2. 1	_	_
		本他会計補助金	5, 222	0.0	5, 222	0.0	_	_
	剰	利 工事負担金	4, 810, 689	45. 7	4, 801, 489	45.8	9, 200	0.2
		受 贈 財 産     余 評 価 額	143, 440	1.4	143, 440	1. 4	_	_
	余	金計	5, 178, 235	49. 2	5, 169, 035	49. 3	9, 200	0.2
	/,	減債積立金	302, 132	2. 9	292, 132	2.8	10, 000	3. 4
		益 建設改良積立金 剰	34, 415	0.3	34, 415	0.3	_	_
	金	当年度未処分 余 利 益 剰 余 金	818, 899	7.8	744, 433	7. 1	74, 465	10.0
本		金計	1, 155, 447	11. 0	1, 070, 981	10. 2	84, 465	7. 9
		小 計	6, 333, 683	60. 2	6, 240, 017	59. 5	93, 665	1.5
		合 計	8, 487, 464	80.6	8, 387, 618	80.0	99, 846	1.2
負	Ą	債 資 本 合 計	10, 526, 970	100.0	10, 478, 821	100.0	48, 149	0.5

別表3 財務分析表

5	}	析	項	目	単位	平成29年度	28年度	年鑑指標	算    式	
	固	定資産	構成	比率	%	77. 0	76. 5	86. 5	固定資産 固定資産+流動資産+繰延資産	×100
構成比率	自	己資本	構成	比率	%	86. 2	85. 7	69. 4	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 負債資本合計	×100
	固	定負債	構成	比率	%	11.8	12. 7	27. 1	固定負債 負債資本合計	×100
財	固	定	比	率	%	89. 4	89. 3	124. 7	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	×100
務	固長		資 産 本 」		%	78. 6	77.8	89. 7	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	×100
比	流	動	比	率	%	1, 147. 0	1, 458. 7	377.6	流動資産 流動負債	×100
率	当	座	比	率	%	1, 138. 9	1, 439. 0	364. 5	現金預金+ (未収金-貸倒引当金) 流動負債	×100
回	自	己資ス	本回	転 率	□	0.1	0. 1	_	営業収益-受託工事収益 平均自己資本(自己資本=資本金+剰余金+評価 差額等+繰延収益)	
転	固	定資產	崔 回	転 率	口	0. 1	0. 1	_		
率	減	価 佰	賞 去	『 率	%	4.5	4.6	4. 1	当年度減価償却額 有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+ 当年度減価償却額	×100
华	流	動資	崔 回	転 率	回	0.3	0.3	_		
収	総	資 本	利	益 率	%	0.9	0.9	_	当年度経常利益 平均総資本(資本+負債)	×100
益	総	収益対	総費	用率	%	112. 0	112.9	110. 7	総収益 総費用	×100
率	営	業収	支	比率	%	113. 6	114. 6	99. 1	営業収益-受託工事収益   営業費用-受託工事費	×100
	営	業収益	益 利	益 率	%	11. 1	11.8	12. 7	当年度純利益 営業収益	×100
そ の 他		業債償価 償			%	30. 1	29. 2	55. 0	企業債償還元金 当年度減価償却額	×100

⁽注) 年鑑指標は、平成28年度の「地方公営企業年鑑」において備前市と同規模の公営企業の数値を記載している。

説 明

#### 構成比率(構成部分の全体に対する関係を表すもの)

- ・固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合で、この比率が高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
- ・自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合で、高率であるほど経営の安定性は大きいといえる。
- ・固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。

### |財務比率(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すもの)

- ・固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合であり、固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるとの 原則から、100%以下が望ましい。
- ・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本と固定負債の範囲内で行われ、少なくとも100%以下であることを要し、100%を超える場合は過大投資といえる。
- ・流動比率は、流動資産と流動負債の割合で企業の支払能力をみるもので、高率ほどよく、200%以上が理想比率である。
- ・当座比率は、短期的な支払能力、資金の運用状況をみるもので、高率ほどよく、100%以上が理想比率である。

#### 回転率(活動性を表すもので、高率ほど資本が効率的に使われていることを表すもの)

- ・自己資本回転率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- ・固定資産回転率は、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
- ・減価償却率は、償却対象固定資産に対する平均償却率であり、比較的耐用年数の長いものによって構成されているとこの比率は低くなる。
- ・流動資産回転率は、営業収益と流動資産の対比からこの資産の回転効率を示すものである。

#### 収益率(収益と費用とを対比して経営活動の成果を表すもの)

- ・総資本利益率は、投入された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、高率ほど収益性が高いといえる。
- ・総収益対総費用率は、総収益と総費用を対比したもので収益と費用の総体的な関連を示し、高率ほど経営状態は良好である。
- ・営業収支比率は、収益性をみるための指標の一つであり、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
- ・企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、その率が低いほど償還能力は高いといえる。

※年鑑指標は備前市と同規模の公営企業の数値を記載したが、審査の対象となる年度と1年の期間差がある。また、全国と比較する場合は、事業規模、立 地条件、取水収益、受水収益のウェート、その他経営条件が異なるので、その相違を考慮して比較する必要があるが、今回は年鑑指標と単純に比較した。

別表 4 経営分析表

	項 目	単位	平成29年度	28年度	算 式
施	設 利 用 率	%	81.3	47. 3	1 日 平 均 配 水 量 1 日 配 水 能 力 × 100
負	荷率	%	85.8	78. 5	1 日 平 均 配 水 量 1 日 最 大 配 水 量 × 100
最	大 稼 働 率	%	94.8	60.3	1 日 最 大 配 水 量 1 日 配 水 能 力 × 100
配	水管使用効率	m³/m	17. 0	16. 3	年間総配水量     配水管延長
固使		㎡/万円	7. 9	7. 6	年 間 総 配 水 量 有 形 固 定 資 産 × 10,000
職員給	対営業費用	%	13.6	14. 7	職員 給 与費     営業費用 - 受託工事費
^和 与 費	対 給 水 収 益	%	12.4	13. 2	職員     給     歩     費       給水     収     益
	配 水 量	m³	577, 309	605, 934	配     水     量       損益勘定所属職員
職員	有 収 水 量	m³	448, 231	487, 826	有 収 水 量 損 益 勘 定 所 属 職 員
人当	給 水 人 口	人	3, 145	3, 520	給   水   人   口     損益勘定所属職員
たり	営 業 収 益	千円	69, 230	74, 627	営業収益-受託工事収益 損益勘定所属職員
	有 形 固 定 資 産	千円	615, 988	667, 971	期 末 有 形 固 定 資 産 職 員 数
有収水	職員給与費	円	18. 4	19. 6	職員     給与費       有収水量
量 1 ㎡	支 払 利 息	円	6. 2	6.8	支払利息及び企業債取扱諸費 有 収 水 量
当たりの	減価償却費	円	60.0	60.8	減     価     償     却     費       有     収     水     量
の金額	動力費	円	17.8	16. 2	動   力   費     有   収   水   量

⁽注) 「職員給与費」、「損益勘定所属職員数」、「職員数」は、決算統計による金額、人数としている。

## Ⅱ 備前市下水道事業会計

## (1) 決算報告書

## ア 収益的収支の状況

29年度の収益的収支は、表1のとおり、収入計22億6651万余円、支出計22億118 万余円で、差引き6533万余円の黒字となっている。

表 1 収益的収支

(単位:千円、%)

		区	分		予	算	額	決	算	額	執	行	率
1177	営	業	収	益		77	79,074	766, 531		66, 531			98.4
収入	営	業	外収	益		1, 51	4, 970		1, 49	99, 985			99.0
		計	(a)			2, 29	94, 044		2, 26	66, 517			98.8
	횐	業	費	用		1, 90	2, 561		1,81	19,666			95.6
支	횐	業	外 費	用		40	2, 867		38	31, 517			94. 7
出	予		備	費			3,500			_			_
		計	(b)			2, 30	8, 929		2, 20	)1, 184			95.3
	差引 (a-b)				·	$\triangle$ 1	4, 885	·	(	55, 332		_	

### イ 資本的収支の状況

29年度の資本的収支は、表2のとおり、収入計9億8188万余円、支出計17億6534 万余円で、差引き7億8346万余円の不足となっている。

表 2 資本的収支

(単位:千円、%)

		区	分			予	算	額	決	算	額	執	行	率
	企	Viole	業		債	374, 476			23	5, 100			62.8	
	他	会 計	出	資	金	481, 356		481, 356			100.0		00.0	
収	国	庫	甫 」	助	金		14	4, 145		11	7,835			81.7
入	他	会 計	補	助	金		11	6, 541		11	6, 541		1	00.0
	負	担	金		等			5,045		3	31, 051		6	515.5
		計	(a)				1, 12	1, 563		98	31, 883			87.5
+	建	設	<b></b>	良	費		62	26, 181		39	5, 678			63. 2
支出	企	業 債	償	還	金		1, 36	9, 669		1, 36	9, 666		1	00.0
		計	(b)				1, 99	5, 850		1, 76	55, 345			88.5
	쿧	善引 (a	a-b)				△ 87	4, 287		△ 78	3, 462		_	

この不足額7億8346万余円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1117万余円、過年度分損益勘定留保資金7億7228万余円で補塡している。

#### (2) 損益計算書

### ア 営業収益

29年度の営業収益は7億2274万余円であり、28年度との対比では95万余円の減少で、その減少率は0.1%である。

主たる収益である下水道使用料等の収益は5億4750万余円であり、28年度との対 比では158万余円の減少で、その減少率は0.3%である。

このほか、雨水処理費負担金として一般会計からの繰入金1億7519万余円があり、 28年度との対比では58万余円の増加で、その増加率は0.3%である。

## イ 営業費用

29年度の営業費用は17億9138万余円であり、28年度との対比では2075万余円の減少で、その減少率は1.1%である。

前記の営業収益7億2274万余円に対する営業費用の割合は247.86%である。すなわち、営業収益(売上)を100円稼ぐのに対して営業費用が247円86銭必要であることを示しており、28年度と同様に、はなはだしい原価割れとなっている。

営業費用の内訳で最も多額のものは減価償却費13億6159万余円で、営業費用に 占める割合は76.0%となっている。今まで投下してきた設備投資に係る莫大な資 金が減価償却費という費用として毎年、計上されることとなっているが、現状、 この費用すら営業収益では賄い切れていない。

## ウ 営業損失

事業本来の収益力を表す営業利益(損失)について、29年度は10億6863万余円の損失となっている。営業収益に対する営業損失の割合は、147.9%である。28年度との対比では1980万余円改善されている。

#### 工 営業外収益

29年度の営業外収益は14億9996万余円であり、その主な内訳は、他会計補助金9 億8603万余円、長期前受金戻入5億1346万余円である。

他会計補助金は、支払利息等に充当するために一般会計から繰り入れられたものである。公営企業会計に、一般会計が多額の繰入れを恒常的に行っていることについては、今後の推移等に留意する必要がある。

長期前受金戻入は、固定資産取得のための補助金等を繰り延べて収益化するものであり、28年度との対比では1528万余円の減少で、その減少率は2.9%となっている。

#### 才 営業外費用

29年度の営業外費用は3億9340万余円である。その主なものは、企業債の支払利

息3億6575万余円で、28年度との対比では3839万余円の減少で、その減少率は9.5%である。

## カ 経常利益 (損失)

経常利益(損失)は、営業収益に営業外収益を加算し、営業費用と営業外費用 を減算したものである。そのため、経常利益(損失)は、本業の収益力以外に、 財務力の強弱が表現されている。29年度は、3792万余円の利益となっている。

営業外利益(営業外収益14億9996万余円-営業外費用3億9340万余円=11億655万余円)により、営業損失に比べて経常利益(損失)は改善されているが、これは、前記のとおり、一般会計からの繰入金に依存する経営体制であることによるものである。

29年度の経常利益率 (=経常利益÷営業収益) は、5.2% (28年度は△57.7%) である。

## キ 当年度純利益(損失)

29年度の当年度純利益(損失)は、特別損益がないため経常利益と同額の3792万余円となっている。なお、28年度は、4億2380万余円の損失であった。

#### (3) 貸借対照表

#### ア資産

29年度末における下水道事業の総資産は、410億6687万余円である。28年度末との対比では4億6565万余円の減少で、その減少率は1.1%である。

総資産の内訳は、固定資産が400億4712万余円(構成比97.5%)、流動資産が10 億1974万余円(同2.5%)である。

#### イ 現金預金

29年度末における現金預金は、6億8271万余円で、28年度末との対比では3億9933万余円の増加となっており、その増加率は140.9%である。

### ウ 未収金

29年度末における未収金は、表3のとおり3億376万余円で、その主なものは現年度の下水道使用料金等に係る1億3503万余円や繰越にかかる国庫補助金1億1333万余円である。28年度末との対比では1億3548万余円の増加となっており、その増加率は80.5%である。

表 3 未収金

(単位:円)

		年 度	調定額 (a)	収入済額 (b)	差 引 (c=a-b)	不納欠損額 (d)	未収金額 (c-d)
		平成14年度	25, 000	0	25,000	0	25,000
		15年度	29, 780	0	29, 780	18, 180	11,600
		16年度	125, 600	0	125, 600	16, 800	108, 800
		17年度	207, 405	△ 2,670	210, 075	16, 800	193, 275
		18年度	1, 679, 222	50, 966	1, 628, 256	81, 960	1, 546, 296
過		19年度	2, 237, 073	122, 921	2, 114, 152	1, 312, 556	801, 596
		20年度	2, 683, 246	174, 744	2, 508, 502	1, 347, 938	1, 160, 564
年		21年度	2, 119, 410	125, 217	1, 994, 193	333, 132	1,661,061
度		22年度	3, 566, 121	166, 799	3, 399, 322	1, 432, 955	1, 966, 367
		23年度	3, 607, 986	385, 815	3, 222, 171	1, 511, 327	1, 710, 844
分		24年度	3, 321, 444	591, 016	2, 730, 428	420, 265	2, 310, 163
		25年度	3, 708, 913	440, 292	3, 268, 621	0	3, 268, 621
		26年度	4, 326, 020	707, 815	3, 618, 205	0	3, 618, 205
		27年度	6, 523, 709	2, 160, 904	4, 362, 805	0	4, 362, 805
		28年度	134, 117, 393	128, 820, 867	5, 296, 526	0	5, 296, 526
		計	168, 278, 322	133, 744, 686	34, 533, 636	6, 491, 913	28, 041, 723
	収	営 業 収 益	766, 531, 181	663, 793, 110	102, 738, 071	0	102, 738, 071
	益的	営 業 外 収 益	1, 499, 985, 882	1, 467, 692, 887	32, 292, 995	0	32, 292, 995
現	収	特 別 利 益	0	0	0	0	0
<i>F</i>	入	計	2, 266, 517, 063	2, 131, 485, 997	135, 031, 066	0	135, 031, 066
年	資	企 業 債	235, 100, 000	235, 100, 000	0	0	0
度	本	他会計出資金	481, 356, 000	481, 356, 000	0	0	0
	的归	国 庫 補 助 金	117, 835, 000	4, 500, 000	113, 335, 000	0	113, 335, 000
分	収入	他会計補助金	116, 541, 000	116, 541, 000	0	0	0
	,	負 担 金 等	31, 051, 083	28, 781, 983	2, 269, 100	0	2, 269, 100
		計	981, 883, 083	866, 278, 983	115, 604, 100	0	115, 604, 100
	未収	消費税還付金	_	_	25, 087, 088	_	_
		合 計	3, 416, 678, 468	3, 131, 509, 666	310, 255, 890	6, 491, 913	303, 763, 977

(注)公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を合計した表である。

#### エ 総資本及び自己資本

## (ア) 総資本

29年度末における総資本は410億6687万余円である。総資本は、返済を必要としない自己資本と返済を必要とする負債(他人資本)とを合わせたものである。 総資本を運用して得た結果が総資産で、総資本=総資産となる。

### (4) 自己資本

29年度末における総資本410億6687万余円に占める自己資本(資本金、剰余金、 繰延収益の計)の額は、243億6476万余円である。自己資本構成比率は59.3%で、 28年度末(58.0%)と比べ1.3ポイント増加している。

毎年の追加出資(29年度は4億8135万余円の追加出資)により資本金は年々大きくなっている。

下水道事業は重厚長大企業の典型であるが、重厚長大企業の欠点は、投下資本の回収が遅いことである。設備投資で投下した莫大な資金を回収することは、人口減少の影響等により使用料収益の増加が見込めない以上、容易ではないことに留意が必要である。

#### オ 企業債

29年度末における企業債の残高は161億8828万余円で、28年度末(173億2284万余円)と比べ11億3456万余円減少している。なお、企業債の償還は、前記のとおり、一般会計からの繰入金を財源としていることに留意する必要がある。

#### カ 各種の分析指標

29年度の貸借対照表等から導き出される各種の分析結果は、下記のとおりである(分析の詳細については、後掲36ページ別表3参照)。

#### (ア) 流動比率

29年度末における流動資産は10億1974万余円であり、その主な内訳は、現金 預金6億8271万余円、未収金3億376万余円である。また、総資産に占める流動資 産の割合は、2.5%となっている。

29年度末における流動負債は18億8145万余円であり、その主な内訳は、企業債13億7426万余円、未払金4億9478万余円である。また、総資本に占める流動負債の割合は、4.6%となっている。

流動資産10億1974万余円及び流動負債18億8145万余円から流動比率を算定すると54.2%となり、28年度末の33.0%と比べ、21.2ポイント増加している。一般的に流動比率は150~200%以上であると安全であるといわれていることから、依然として低率であるといえる。

#### (4) 固定比率

固定比率とは、固定資産(設備投資等)の取得資金を自己資本で賄っている かを判断するものである。

29年度末の固定比率は164.4%で、28年度末の170.3%と比べ5.9ポイント減少しているが、好ましいとされている比率である100%を上回っている。

## (4) 事業報告書

29年度の業務実績は、表4のとおりである(詳細については、後掲38ページ別表4参照)。

表 4 業務実績

	<b>5</b>	Λ.	出任	全	事業合言	+
	区	分	単位	平成29年度	平成28年度	増減
	行政人口	(a)	人	34, 998	35, 610	△612
	処理人口	(b)	人	28, 122	27, 817	305
<del>) (-</del>	計画面積	(c)	ha	1,691	1,691	0
普及	整備面積	(d)	ha	1, 360	1, 356	4
及状	処理面積		ha	1, 360	1, 356	4
況	汚水管渠延長		km	330	328	2
174	雨水管渠延長		km	14	14	0
	普及率	(b)/(a)	%	80. 35	78. 12	2. 23
	整備率	(d)/(c)	%	80. 43	80. 19	0.24
水洗	水洗化可能人口	(e)	人	28, 122	27, 817	305
化	水洗化人口	(f)	人	25, 830	25, 650	180
状況	水洗化率	(f)/(e)	%	91.85	92. 21	△0.36
年間	引総処理水量	1	m³	3, 152, 809	3, 323, 181	△170, 372
_	日平均処理水量		m³	8, 638	9, 105	△467
年	間有収水量	2	m³	2, 736, 642	2, 748, 941	△12, 299
	日平均有収水量		m³	7, 498	7, 531	△33
有	収率	2/1	%	86. 80	82. 72	4.08

## ア 水洗化率

表4のとおり、29年度における水洗化率は、水洗化可能人口2万8122人に対して水洗化人口が2万5830人であることから、91.85%となっている。これは、28年度の水洗化率92.21%と比べると、0.36ポイント減少していることになる。

下水道事業では、毎年度、多額の建設改良費を投じるなどして下水道の整備を行い、供用開始区域を広げている。

しかし、水洗化率の減少から見て、当該供用開始区域において接続が進まなければ、下水道使用料という収益は獲得できないことになる。すなわち、資本投資 したにもかかわらず、利益を獲得できないことになる。

したがって、新規に下水道の供用が開始された区域において未だ接続をしていない者に対して、早期接続の促進に努める必要がある。

#### イ 有収率

29年度における有収率は86.80%で、28年度に比べて4.08ポイント増加している。 有収率が増加している要因としては、年間総処理水量が減少していることがあげ られる。

## ウ 労働生産性

29年度における労働生産性を示す職員一人当たりの各数値は、表5のとおりとな っており、備前市と同規模の公営企業と比べると、職員一人当たりの処理人口及 び有収水量が少なくなっている。

表 5 労働生産性

	区 分	平成29年度	28年度	増減	同規模の公営企業 年鑑数値
処理人口(人) (a)		28, 122	27, 817	305	19, 754
有収水量(m³) (b)		2, 736, 642	2, 748, 941	△ 12, 299	2, 102, 582
営業収益(千円) (c)		722, 748	723, 702	△ 954	
職員数(人) (d)		7	7	0	4. 1
職員一人当たり	処理人口(人) (a)/(d)	4, 017	3, 974	43	4, 787
	有収水量(m³) (b)/(d)	390, 949	392, 706	△ 1,757	509, 472
	営業収益(千円) (c)/(d)	103, 250	103, 386	△ 136	

⁽注1) 年鑑数値は、平成28年度の「地方公営企業年鑑」において処理区域内人口が1万人以上3万人未満の公 営企業66団体の平均値を記載している。 (注2) 職員数(d)は損益勘定の職員数であり、決算統計による人数としている。

## (5) まとめ

下水道の整備計画面積は 1,691ha となっているのに対し、29 年度における整備済 みの面積は 1,360ha で、整備率は 80.43%となっている。

そして、今後の整備についてみると、主要な管渠については 35 年度 (2023 年度) までに約 270km にまで延伸することを目標としており、29 年度においてはそのうち 93.0%の整備が進んでいる状況となっている。

下水道事業においては、整備計画に基づく新たな設備の整備だけでなく、既設設備の維持管理、更新についても多額の費用を要することとなる。そこで、下水道事業では、29年度から現行の下水道長寿命化計画を発展させ、31年度を目途に下水道施設全体の中長期的な施設の状態を予測しながら維持管理、改築を一体的に捉えて計画的・効率的に管理する「下水道ストックマネジメント計画」を策定することとしており、これにより、施設全体の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を目指すとしている。

しかし、前記のとおり多額の資本投資を必要とし、かつ、維持管理についても対処しなければならないことから、今後の方針については、下水道ストックマネジメント計画の策定の進捗等を踏まえ、総合的に検討を行ったうえで市全体としての最善の方途を策定していく必要があると考えられる。

# 資料編目次

		ージ
別表1	損益計算書比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	33
別表2	貸借対照表比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	34
別表3	財務分析表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	36
別表4	経営分析表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	38

# 別表1 損益計算書比較表

単位	千日	П	%)

Г						平成29年月	<b></b>			28年	变		千円、%)
		区 分	<i>जि</i>	決算額 a	公共	特環	農集	漁集	対営業 収益比	決算額 b	対営業 収益比	増減 c=a-b	増減率 c/b×100
浬		業 収	益	722, 748	517, 611	188, 386	7, 900	8, 850	100.0	723, 702	100.0	△ 954	△ 0.1
	下使	水 ・ 農 集 ・ 用	漁集料	547, 505	452, 554	78, 200	7, 900	8, 850	75.8	549, 086	75. 9	△ 1,581	△ 0.3
	他	会 計 負	担金	175, 196	65, 010	110, 186		_	24. 2	174, 615	24. 1	581	0.3
	そ	の他営業	収 益	47	47			_	0.0	1	0.0	45	4, 096. 4
浬		業費	用	1, 791, 383	1, 435, 682	293, 688	30, 199	31, 813	247. 9	1, 812, 143	250. 4	△ 20,759	Δ 1.1
	管	渠	費	42, 436	29, 238	12, 009	965	223	5. 9	48, 157	6. 7	△ 5,720	△ 11.9
	ポ	ンプ場	易 費	37, 258	34, 310	2, 947		l	5. 2	33, 725	4. 7	3, 532	10.5
	処	理場	費	250, 473	185, 921	40, 329	8, 651	15, 570	34. 7	246, 007	34.0	4, 465	1.8
	普	及促進	進 費	3, 958	3, 958			l	0.5	6, 430	0.9	△ 2,471	△ 38.4
	総	係	費	91, 335	79, 037	11, 420	453	424	12.6	88, 889	12.3	2, 446	2.8
	減	価 償 彗	却費	1, 361, 592	1, 100, 051	226, 149	19, 868	15, 523	188. 4	1, 384, 867	191. 4	△ 23, 274	△ 1.7
	資	産 減 非	毛費	4, 329	3, 164	832	260	71	0.6	1, 701	0.2	2, 627	154. 4
	そ	の他営業	費用					l		2, 363	0.3	△ 2,363	皆減
浬	業	利益(△損	美 失 )	△ 1,068,635	△ 918,070	△ 105, 302	△ 22, 299	△ 22,963	△ 147.9	△ 1,088,440	△ 150.4	19, 805	△ 1.8
浥		業 外 収	益	1, 499, 962	1, 192, 202	218, 445	52, 520	36, 794	207.5	1, 119, 370	154. 7	380, 591	34. 0
	受]	取利息及び酉	记当金	3	3	_		-	0.0	4	0.0	Δ 1	△ 26.7
	他	会 計 補	助金	986, 038	780, 583	135, 967	42, 828	26, 660	136. 4	590, 481	81.6	395, 557	67.0
	長	期前受金	戻 入	513, 464	411, 186	82, 477	9, 691	10, 109	71.0	528, 754	73. 1	△ 15, 289	△ 2.9
	雑	収	益	456	429	1	0	24	0.1	130	0.0	325	248. 5
岜		業 外 費	用	393, 406	303, 766	81, 035	7, 739	864	54. 4	448, 292	61.9	△ 54,886	△ 12.2
	支 企	払 利 息 及業 債 取 扱	及 び 諸 費	365, 759	280, 457	79, 139	6, 124	38	50.6	404, 154	55.8	△ 38, 395	△ 9.5
	雑	支	出	27, 646	23, 309	1, 896	1, 615	825	3.8	44, 138	6. 1	△ 16,491	△ 37.4
経	常	利益(△損	美失)	37, 920	△ 29,633	32, 107	22, 480	12, 966	5. 2	△ 417,362	△ 57.7	455, 283	△ 109.1
特		別 損	失	_	_	_	_	_	_	6, 440	0.9	△ 6,440	皆減
	そ	の他特別	損失	_	_	_	_	_	_	6, 440	0.9	△ 6,440	皆減
弄	年月	度純利益 (△扌	損失)	37, 920	△ 29,633	32, 107	22, 480	12, 966	5. 2	△ 423,803	△ 58.6	461, 723	△ 108.9

別表2 貸借対照表比較表

	区分		平成29年	变	28年度		増減	増減率		
		^_	2)]		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	c=a-b	$c/b \times 100$
		土		地	587, 794	1.4	587, 794	1.4	_	_
固	有	建		物	2, 042, 867	5. 0	2, 117, 552	5. 1	△ 74,685	△ 3.5
Д.	形	構	築	物	34, 894, 001	85. 0	35, 576, 853	85. 7	△ 682,852	△ 1.9
定	固定	機械	及び	装 置	2, 490, 533	6. 1	2, 736, 961	6.6	△ 246, 428	△ 9.0
資	資	車両	運頻	股 具	634	0.0	835	0.0	△ 200	△ 24.0
	産	工具・器具及び備品		2, 488	0.0	2,667	0.0	△ 179	△ 6.7	
産		建設	仮 甚	カ 定	28, 807	0. 1	19, 681	0.0	9, 125	46. 4
		計	-		40, 047, 126	97. 5	41, 042, 347	98.8	△ 995, 220	△ 2.4
流	現	金	預	金	682, 719	1. 7	283, 384	0.7	399, 335	140. 9
<b>41</b> .	未	ΙĮ		金	303, 763	0. 7	168, 278	0.4	135, 485	80. 5
動	未」	収金貸	倒引	当 金	△ 737	0.7	△ 2,512		1,774	△ 70.6
資	前	払	費	用			126	0.0	△ 126	皆減
	前	担	4	金	34,000	0. 1	40, 900	0.1	△ 6,900	△ 16.9
産		計	-		1, 019, 746	2. 5	490, 176	1.2	529, 569	108.0
資		産	合	計	41, 066, 873	100.0	41, 532, 523	100.0	△ 465,650	△ 1.1

		区	$\triangle$	平成29年	变	28年度		増減	増減率
			分 	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	c=a-b	c/b×100
	固	退	職給付引当金	6, 634	0.0	1,013	0.0	5, 621	554. 9
	定負	企	業債	14, 814, 015	36. 1	15, 953, 848	38.4	△ 1, 139, 833	△ 7.1
負	債		計	14, 820, 649	36. 1	15, 954, 861	38. 4	△ 1, 134, 212	△ 7.1
		未	払 金	494, 786	1. 2	106, 493	0.3	388, 292	364. 6
	流	企	業債	1, 374, 266	3. 3	1, 369, 000	3. 3	5, 266	0.4
	動負	そ	の他流動負債	6, 356	0.0	2, 274	0.0	4, 081	179. 5
	債貨繰長	賞	与 引 当 金	6, 049	0.0	6, 368	0.0	△ 318	△ 5.0
			計	1, 881, 458	4. 6	1, 484, 136	3. 6	397, 322	26.8
債		長	期 前 受 金	17, 032, 673	36. 1	16, 767, 246	36. 3	265, 427	1.6
		長其	明前受金収益化累計額	△ 2, 191, 897		△ 1,678,432	30. 3	△ 513, 464	30.6
	益		計	14, 840, 776	36. 1	15, 088, 813	36. 3	△ 248,037	△ 1.6
			小 計	31, 542, 884	76.8	32, 527, 811	78. 3	△ 984, 927	△ 3.0
	資	自	己資本金	7, 102, 931	17. 3	7, 102, 931	17. 1		
	本	繰	入 資 本 金	3, 148, 696	7. 7	2, 667, 340	6.4	481, 356	18.0
資	金		計	10, 251, 627	25.0	9, 770, 271	23.5	481, 356	4. 9
		資本	国 県 補 助 金	288, 063	0.7	288, 063	0.7		
	剰	剰余	受贈財産評価額	11,666	0.0	11,666	0.0		
	<b>△</b>	金	計	299, 729	0.7	299, 729	0.7	_	
	余	欠坦	当年度未処理欠損金	1, 027, 368	2.5	1, 065, 289	2.6	△ 37,920	△ 3.6
本	金	損 金	計	1, 027, 368	2.5	1, 065, 289	2.6	△ 37,920	△ 3.6
			小 計	△ 727,638	△ 1.8	△ 765, 559	△ 1.8	37, 920	△ 5.0
	合 計			9, 523, 988	23. 2	9, 004, 712	21.7	519, 276	5. 8
	負	債	資 本 合 計	41, 066, 873	100.0	41, 532, 523	100.0	△ 465,650	△ 1.1

※欠損金の△は黒字

別表3 財務分析表

	分 析 項 目	単位	平成29年度	28年度	算 式
構成	固定資産構成比率	%	97. 5	98.8	固   定   資   産   ×100     総   資   産
比率	自己資本構成比率	%	59. 3	58.0	自     己     資     本       総     資     本
財	固 定 比 率	%	164. 4	170.3	固     定     資     産       自     己     資     本
務	固定資産対長期資本比率	%	102. 2	102.5	固定資産     産       資本金+剰余金+固定負債+繰延収益
	流 動 比 率	%	54. 2	33.0	流     動     資     産       流     動     負     債
比	当 座 比 率	%	52. 4	30. 4	現金預金+未収金 流動負債
率	負 債 比 率	%	68. 6	72. 4	負債     一繰延収益       自     己     資本
口	総資本回転率	□	0.02	0.02	営業収益     平均総資本
転	自己資本回転率	口	0.03	0.03	営業収益     平均自己資本
中公	固定資産回転率	口	0.02	0.02	営業収益     平均固定資産
率	流動資産回転率	旦	0.96	1.53	営業収益     平均流動資産
収	総資本利益率	%	0.1	△ 1.0	当年度純利益       平均総資本
益	総収益対総費用率	%	101.7	81.3	総     収     益       総     費     用
	営業収益対営業費用率	%	40.3	39. 9	営業収益 - 受託工事収益
率	営業収益利益率	%	5. 2	△ 58.6	当年度純利益     X100       営業収益
その他	企業債償還額対減価償却費比率	%	100.6	102. 2	<u>企業債償還元金</u> 当年度減価償却額

上記各算式に用いた用語は次のとおり

- 1 固定資産 = 固定資産-引当金
- 2 総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- 3 自己資本 = 資本金+剰余金+繰延収益
- 4 総資本 = 資本金+剰余金+負債

- 5 負 債 = 固定負債+流動負債+繰延収益 6 平 均 = (期首+期末)×1/2 7 総収益 = 党業収益・第二 7 総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
  - 8 総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

説 明

#### 構成比率(構成部分の全体に対する関係を表すもの)

- ・固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合で、この比率が高い場合は運転 資金を圧迫するので、低率ほどよい。
- ・自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合で、高率であるほど経営の安定性は大きいといえる。

#### 財務比率(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すもの)

- ・固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合であり、固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるとの原則から、100%以下が好ましい。
- ・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本と固定負債の範囲内で行われ、少なくとも100%以下であることを要し、100%を超える場合は過大投資といえる。
- ・流動比率は、流動資産と流動負債の割合で企業の支払能力をみるもので、高率ほどよく、200%以上が理想比率である。
- ・当座比率は、短期的な支払能力、資金の運用状況をみるもので、高率ほどよく、 100%以上が理想比率である。
- ・負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一主義で、100%以下を理想とする。

#### 回転率(活動性を表すもので、高率ほど資本が効率的に使われていることを表すもの)

- ・総資本回転率は、投下された資本の総額とこれによってもたらされた利益を対比し、 資本の効率をみるものである。
- ・自己資本回転率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- ・固定資産回転率は、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適 否をみるものである。
- ・流動資産回転率は、営業収益と流動資産の対比からこの資産の回転効率を示すものである。

#### 収益率(収益と費用とを対比して経営活動の成果を表すもの)

- ・総資本利益率は、投入された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、高率ほど収益性が高いといえる。
- ・総収益対総費用率は、総収益と総費用を対比したもので収益と費用の総体的な関連を示し、高率ほど経営状態は良好である。
- ・営業収益対営業費用率は、営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、 業務活動の能率を示し、高率ほど良好である。

#### 企業債償還額対減価償却費比率

・企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、その率が低いほど償還能力は高いといえる。

別表4 経営分析表

項目	単位	平成29年度	28年度	算 式
事業普及率	%	80. 4	78. 1	現在処理区域内人口 ————————————————————————————————————
処理区域内人口 密 度	人/ha	20. 7	20.5	現在処理区域内人口 
				年間 有 収 水 量
有 収 率	%	86.8	82.7	年間汚水処理水量
				現在水洗便所設置済人口
水 洗 化 率	%	91.8	92. 2	現在処理区域内人口
				使 用 料 収 入
使 用 料 単 価	円/m³	200. 1	199. 7	年間 有 収 水 量
				汚 水 処 理 費
汚水処理原価	円/m³	301.6	347. 7	年 間 有 収 水 量
汚水処理原価				汚水処理費(維持管理費)
(維持管理費)	円/m³	123. 0	163. 7	年 間 有 収 水 量
汚水処理原価	III / 3	150.0	1010	汚水処理費(資本費)
(資本費)	円/m³	178. 6	184. 0	年 間 有 収 水 量
Ø # □ □	0/	22.0		使 用 料 収 入
経費回収率	%	66. 3	57. 4	×100 汚 水 処 理 費
経費回収率	- ,			使 用 料 収 入
(維持管理費)	%	162. 7	122. 0	天水処理費(維持管理費)
処理区域内人口				地方債現在高
一人当たりの地 方 債 現 在 高	円/人	575, 645	622, 743	現在処理区域内人口
処理人口一人当	E / :			汚水処理費(維持管理費)
たりの維持管理費 (汚水分)	円/人	11, 969	16, 180	現在処理区域内人口
処理人口一人当		15.5	10.10	汚水処理費(資本費)
たりの資本費(汚水分)	円/人	17, 377	18, 185	現在処理区域内人口
職員一人当たりの	, / ı	4 017	9 074	現在処理区域内人口
処理区域内人口	人/人	4,017	3, 974	職員数
職員給与費対営	%	8. 4	7.8	職員給与費
業 収 益 比 率	/0	0.4	1.0	営業収益-受託工事収益

## Ⅲ 備前市病院事業会計

## (1) 決算報告書

### ア 収益的収支の状況

29年度の収益的収支は、表1のとおり、収入計49億3184万余円、支出計49億 1051万余円で、差引き2133万余円の黒字となっている(収益的収支の詳細につい ては、後掲51ページ別表1参照)。

表 1	収益的収支
12 1	

(単位: 千円、%)

						(十匹	. 1111/0/
	Þ	<u> </u>	<del>-</del>		予算額	決算額	執行率
	備	前	病	院	1, 574, 610	1, 400, 648	89. 0
収	日	生	病	巡	1, 422, 072	1, 187, 057	83. 5
	抽	永	病	院	2, 139, 200	1, 945, 190	90. 9
入	老 健 外 463,566		398, 948	86. 1			
		計	(a)		5, 599, 448	4, 931, 844	88. 1
	備	前	病	院	1, 585, 310	1, 375, 167	86. 7
支	日	生	病	院	1, 422, 072	1, 213, 373	85. 3
	吉	永	病	院	2, 135, 900	1, 899, 058	88. 9
出	老	ß	建	外	463, 566	422, 912	91. 2
		計	(b)		5, 606, 848	4, 910, 513	87. 6
	差引	(a	-b)		△ 7,400	21, 331	

⁽注) 老健外とは、介護老人保健施設事業及び訪問看護ステーション事業を指す (以下、同じ。)。

### イ 資本的収支の状況

29年度の資本的収支は、表2のとおり、収入計1億6921万余円、支出計4億余円で、差引き2億3079万余円の不足となっている(資本的収支の詳細については、後掲52ページ別表2参照)。

この不足額2億3079万余円は全額を過年度分損益勘定留保資金で補塡している。

表 2 資本的収支

	[	区分			予算額	決算額	執行率
	備	前	病	院	48, 994	48, 211	98. 4
収	日	生	病	院	63, 337	63, 337	100.0
	吉	永	病	院	28, 071	27, 740	98.8
入	老	倭	ŧ	外	29, 488	29, 928	101. 5
	計 (a)			169, 890	169, 216	99. 6	
	備	前	病	院	104, 132	100, 314	96. 3
支	日	生	病	院	147, 105	137, 535	93. 5
	抽	永	病	院	118, 968	112, 206	94. 3
出	老	伎	ŧ	外	52, 386	49, 950	95. 4
		計	(b)		422, 591	400, 006	94. 7
3	差引 (a-b)				△ 252, 701	△ 230, 790	

#### (2) 損益計算書

### ア 医業収益

29年度の医業収益は41億996万余円であり、28年度との対比では1億8031万余円の減少で、その減少率は4.2%である。

主なものは、入院収益16億8353万余円、外来収益21億4567万余円で、28年度との対比では、入院収益は1億509万余円の減少で、その減少率は5.9%、外来収益は7143万余円の減少で、その減少率は3.2%である。

#### イ 医業費用

29年度の医業費用は42億5009万余円であり、28年度との対比では1億6118万余 円減少し、その減少率は3.7%である。前記の医業収益41億996万余円に対する医 業費用の割合は103.4%である。

医業費用の内訳で最も多額のものは、給与費23億3775万余円で、医業費用に占める割合は55.0%となっている。

## ウ 医業損益

医業損益は、事業本来の収益力を表している。29年度は、表3のとおり、3病院合計で1億4013万余円の医業損失を計上している。28年度との対比では、損失が1913万余円増加している。

表 3 病院別医業損益の状況

(単位:千円)

区分	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
備前病院	△ 134, 564	△ 201,188	△ 83, 451	△ 114,839	△ 95, 479
日生病院	49, 244	45, 367	34, 017	△ 16, 565	△ 88,064
吉永病院	1,830	18, 155	37, 818	10, 407	43, 412
計	△ 83, 489	△ 137, 665	△ 11,614	△ 120, 997	△ 140,131

25年度から29年度までの5年間の病院別医業損益についてみてみると、吉永病院は依然として黒字を計上しているものの、備前病院と日生病院は28年度と同様に赤字となっている。備前病院については、5期連続して赤字を計上しており、その額は、29年度では9547万余円となっている。また、日生病院は、28年度から赤字に転じていて、29年度では、28年度と比較して7149万余円赤字が増加し、8806万余円の赤字となっている。

#### 工 医業外収益

29年度の医業外収益は8億690万余円であり、28年度との対比では216万余円減少し、その減少率は0.3%である。

主なものは、負担金交付金2億195万余円、長期前受金戻入額1億3002万余円、介護老人保健施設事業収益3億7568万余円である。

介護老人保健施設事業収益3億7568万余円は、28年度との対比では1009万余円減少し、その減少率は2.6%である。

#### 才 医業外費用

29年度の医業外費用は6億4929万余円であり、28年度との対比では159万余円減少し、その減少率は0.2%である。

主なものは、介護老人保健施設事業費用3億9540万余円、雑損失1億2707万余円である。

介護老人保健施設事業費用3億9540万余円は、28年度との対比では1004万余円 増加し、その増加率は2.6%である。

#### 力 経常利益

経常利益は、医業収益に医業外収益を加算し、医業費用と医業外費用を減算したものである。そのため、経常利益は、本業の収益力以外に、財務力の強弱が表現されている。29年度の経常利益は1747万余円で、28年度との対比では1970万余円の減少となっている。また、29年度の経常利益率(=経常利益÷医業収益(老健外収益を含む))は、0.4%(28年度は0.8%)となっている。

#### キ 当年度純利益

29年度の当年度純利益は、特別損益がないため経常利益と同額の1747万余円である。当年度純利益金額は、28年度との対比では1970万余円減少し、その減少率は53.0%である。

### (3) 貸借対照表

#### ア資産

29年度末における病院事業の総資産は94億5289万余円であり、28年度末との対 比では2億5440万余円の減少で、その減少率は2.6%である。

総資産の内訳は、固定資産75億4861万余円(構成比79.9%)、流動資産19億428万余円(同20.1%)である。

## (ア) 投資その他の資産

29年度末における投資その他の資産は17億3656万余円で、その主な内訳は、日生病院及び吉永病院の投資有価証券15億4935万余円である。

### (イ) 未収金

29年度末における未収金は、表4のとおり6億4324万余円である。28年度末との対比では4304万余円減少し、その減少率は6.3%である。

表 4 未収金

(単位:円)

						(単位:円)
	区分	調定額 (a)	減点:返戻分 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	未収金額 (a-b-c-d)
	平成23年度以前	690, 750	0	287, 810	363, 570	39, 370
過	24 年 度			282, 305	+	
		476, 515	0		181, 620	12, 590
年		714, 665	0	482, 535	11,800	220, 330
度	26 年 度	1, 868, 633	0	722, 632	135, 320	1, 010, 681
及	27 年 度	3, 261, 648	0	831, 978	0	2, 429, 670
分	28 年 度	679, 276, 393	64, 166, 181	612, 348, 430	0	2, 761, 782
	計	686, 288, 604	64, 166, 181	614, 955, 690	692, 310	6, 474, 423
	医 業 収 益	4, 294, 768, 648	11, 313, 930	3, 719, 150, 213	0	564, 304, 505
	うち繰入金	108, 332, 000	0	108, 332, 000	0	0
	医業外収益	420, 862, 226	0	407, 167, 090	0	13, 695, 136
	収うち繰入金	225, 858, 000	0	225, 858, 000	0	0
	施設運営収益	376, 815, 342	0	321, 364, 785	0	55, 450, 557
現	収うち繰入金	0	0	0	0	0
	入施設運営外収益	22, 133, 402	0	22, 133, 402	0	0
年	うち繰入金	10, 091, 000	0	10, 091, 000	0	0
度	特別利益	0	0	0	0	0
	計	5, 114, 579, 618	11, 313, 930	4, 469, 815, 490	0	633, 450, 198
分	他会計出資金	0	0	0	0	0
	資他会計負担金	147, 227, 000	0	147, 227, 000	0	0
	本 補 助 金	7, 249, 000	0	3, 926, 000	0	3, 323, 000
	的収企業債	12, 900, 000	0	12, 900, 000	0	0
	入貸付金返還金	1,540,000	0	1, 540, 000	0	0
	<u> </u>	168, 916, 000	0	165, 593, 000	0	3, 323, 000
	合 計	5, 969, 784, 222	75, 480, 111	5, 250, 364, 180	692, 310	643, 247, 621

### (ウ) 貯蔵品 (棚卸資産)

29年度末の棚卸資産について審査を行ったところ、おおむね適正に処理されていた。

表 5 貯蔵品

(単位:千円)

項目	備前病院	日生病院	吉永病院	病院事業計
前年度繰越額	8,870	32, 040	38, 400	79, 311
当年度仕入額	152, 068	303, 663	551, 906	1,007,638
当年度出庫額	153, 321	302, 871	555, 619	1,011,812
差引残高	7, 617	32, 832	34, 688	75, 137
棚卸資産減耗費	661	219	531	1, 413
年 度 末 残 高	6, 955	32, 612	34, 157	73, 724

29年度末の貯蔵品は、表5のとおり3病院の計で7372万余円である。28年度末との対比では558万余円の減少であり、その減少率は7.0%である。

在庫のリスクを軽減することや、不正を抑制することも棚卸の目的であることから、帳簿と実在庫数との差に継続的に留意していくことが重要である。

#### イ 負債

## (ア) 企業債

29年度の期首企業債残高40億3174万余円に対し、29年度中の借入は1290万円、同償還額は2億9298万余円で、年度末における企業債残高は、37億5166万余円である。

## (4) 一時借入金

29年度末の一時借入金については、備前病院の貸借対照表において、一時借入金が4000万円計上されている。これは、短期的な資金繰りに余裕がないため、老健外から借入を行ったものである。

一方で、29年度末の老健外の貸借対照表においては、短期貸付金が4000万円 計上されている。

病院事業全体としては、これら貸付、借入が相殺されることとなり、一時借 入金は計上されていないこととなっている。

### ウ 総資本及び自己資本

#### (ア)総資本

29年度末における総資本は94億5289万余円である。総資本は、返済を必要としない自己資本と、返済を必要とする負債(他人資本)とを合わせたものである。自己資本と他人資本は、ともに事業活動の元手となるものであるが、返済

が必要か不要かで大きく異なる。

固定負債、流動負債に計上されている企業債は、負債全体の71.7%を占めている。返済を行うためには、企業債を原資として導入した設備等を活用した順調な事業活動による収益がなければならないことに留意する必要がある。

#### (イ) 自己資本

29年度末における自己資本(資本金、剰余金、繰延収益の計)は52億2028万余円である。自己資本構成比率については「エ 各種の分析指標」に記す。

#### エ 各種の分析指標

29年度の貸借対照表等から導き出される各種の分析結果は、下記のとおりである(分析の詳細については、後掲56ページ別表5参照)。

### (ア) 流動比率

29年度末における流動資産は19億428万余円である。

総資産に占める流動資産の割合は20.1%であり、流動資産の主な内訳は、現金・預金11億9632万余円、未収金6億4324万余円である。

29年度末における流動負債は6億2707万余円であり、総資本に占める割合は 6.6%である。流動負債の主な内訳は、未払金2億7070万余円、企業債2億4184 万余円である。

流動資産19億428万余円及び流動負債6億2707万余円から流動比率を算定すると303.7%であり、短期的な資金繰りは安定している。しかし、病院別の流動比率をみると、日生病院302.5%、吉永病院411.3%と資金繰りに余裕があるのに対し、備前病院は108.8%と200%以上が良いとされる指標数値を下回っている。

### (イ) 当座比率

当座比率とは、当座資産と流動負債とを比較することで企業の短期的な支払能力(安全性)を判断する指標である。病院別の当座比率をみると、備前病院105.4%、日生病院282.3%、吉永病院396.0%となっている。流動比率と併せて判断すると、備前病院の短期的な支払能力には問題があると考えられる。

また、3病院のうち、日生病院と吉永病院の2病院は、建設後10年以上が経過しており、施設の大規模修繕等も検討しなければならない時期となっているだけでなく、病院特有の需要として、高額な医療機器の更新等も考えられる。したがって、こうした資金需要に備えるため、中長期的な設備投資計画を策定し、当座資金の中でも流動性が高い現金・預金の確保に努める必要がある。

#### (ウ) 自己資本構成比率

自己資本構成比率とは、返済不要の自己資本が全体の資本調達の何割を占め

ているかを示す数値であり、事業全体では、自己資本構成比率は55.2%となっていて、優良企業の水準といえる。しかし、病院別の自己資本構成比率をみると、備前病院35.3%、日生病院59.3%、吉永病院66.0%と、備前病院が他病院に比べ低い状況となっている。

#### (工) 固定比率

固定比率とは、固定資産(設備投資等)の取得資金を自己資本で賄っているかを判断するものであり、100%以下が望ましいとされている。

病院別の固定比率は、備前病院257.2%、日生病院133.0%、吉永病院113.8% と、各病院とも100%を上回っており、特に備前病院は200%を超えている。

### (4) 事業報告書

29年度の経営分析は次のとおりである(詳細については、後掲58ページ別表6参照)。

## ア 入院及び外来患者数

29年度の入院及び外来患者数は、表6のとおり、3病院の計で入院の延患者数が 5万8301人、外来が17万8796人で、いずれも28年度に比べて減少している。

表 6 入院及び外来患者数

(単位:床、日、人、%)

				平成29年	度		28年度		増	減	増洞	<b></b>
区分	病床数	区分	診療 日数	年延患者数	1日平均 患者数	診療 日数	年延患者数	1日平均 患者数	年延患者数	1日平均 患者数	年延患者数	1日平均 患者数
備前病院	90	入院	365	22, 792	62.4	365	23, 059	63. 2	△ 267	△ 0.8	△ 1.2	△ 1.3
7/用 日1 7/7 1/元	90	外来	293	45, 904	156. 7	293	49, 969	170.5	△ 4,065	△ 13.8	△ 8.1	△ 8.1
日生病院	92	入院	365	18, 825	51.6	365	21, 734	59. 5	△ 2,909	△ 7.9	△ 13.4	△ 13.3
日生州阮	92	外来	244	44, 036	180.5	243	50, 719	208. 7	△ 6,683	△ 28.2	△ 13.2	△ 13.5
吉永病院	50	入院	365	16, 684	45.7	365	16, 494	45. 2	190	0.5	1. 2	1. 1
口水州阮	50	外来	293	88, 856	303.3	293	90, 750	309. 7	△ 1,894	△ 6.4	△ 2.1	△ 2.1
計	232	入院	1,095	58, 301	53. 2	1,095	61, 287	56.0	△ 2,986	△ 2.8	△ 4.9	△ 5.0
βĺ	232	外来	830	178, 796	215.4	829	191, 438	230.9	△ 12,642	△ 15.5	△ 6.6	△ 6.7

(注) 備前病院、日生病院の病床数は、一般及び療養病床を加えたものである。

延患者数が減少している主な要因は、医師が退職等により不在となったものの、他の医師を確保することができなかったことによるものである。

### イ 病床利用率

29年度の病床利用率は、表7のとおり、吉永病院のみ1.0%増加しているものの、3病院全体では68.8%となっており、昨年度と比べると3.6%減少している。

日生病院では、循環器内科と整形外科において、医師が退職したことなどにより、入院患者数が大きく減少したために、病床利用率が減少している。

表 7 病床利用率

(単位:人、%、ポイント)

	平成29年度		28年度		
区分	年延入院患者数(a)	病床利用率	年延入院患者数(c)	病床利用率	病床利用率
	病床延数(b) (病床数×診療日数)	(a)/(b)	病床延数(d) (病床数×診療日数)	(c)/(d)	増減
備前病院	22, 792 32, 850	69. 4	23, 059 32, 850	70. 2	△ 0.8
日生病院	18, 825 33, 580	56. 1	21, 734 33, 580	64.7	△ 8.6
吉永病院	16, 684 18, 250	91. 4	16, 494 18, 250	90. 4	1.0
計	58, 301 84, 680	68.8	61, 287 84, 680	72. 4	△ 3.6

⁽注) 備前病院、日生病院の病床数は、一般及び療養病床を加えたものである。

### ウ 老健外の利用者数及び施設利用率

29年度の老健外の利用者数及び施設利用率は、表8のとおりである。昨年度と 比べ、介護老人保健施設の入所者数は増加したが、通所者数は大きく減少してい る。また、訪問看護ステーションの利用者数は増加となっている。

通所者数が減少した主な要因は、新規の利用者が確保できないためであると考えられる。

表 8 老健外利用者数及び施設利用率

(単位:人、%)

		区 分		平成29年度	28年度	増減	増減率
		定員	人	80	80	_	_
		営業日数	日	365	365		_
	入	療養室延数(定員×営業日数)	人	29, 200	29, 200	_	_
介	所	年延利用者数	人	27, 696	27, 452	244	0.9
護老		1日平均利用者数	人	75. 9	75. 2	0.7	0.9
人		療養室利用率	%	94.8	94.0	0.8	
保健		定員	人	30	30	_	
施		営業日数	П	244	243	1	0.4
設	通	定員延数(定員×営業日数)	人	7, 320	7, 290	30	0.4
	所	年延利用者数	人	4, 629	5, 415	△ 786	△ 14.5
		1日平均利用者数	人	19.0	22.3	△ 3.3	△ 14.8
		通所利用率	%	63. 2	74.3	△ 11.0	
テ訪ー問		営業日数	田	244	243	1	0.4
シ看護		年延利用者数	人	2,885	2, 751	134	4. 9
ンス		1日平均利用者数	人	11.8	11.3	0.5	4. 4

⁽注)療養室利用率=年延利用者数/療養室延数×100、通所利用率=年延利用者数/定員延数×100

### 工 営業成績

29年度の営業成績は、表9のとおりである。

患者一人当たりの入院収益及び外来収益についてみると、吉永病院が備前病院 や日生病院よりも患者一人当たりの収益が高くなっている。

### 表 9 医業収益等実績

①患者一人当たりの医業収益及び医業費用

(単位:円、%)

	区分			平成2	9年度	28年	三度	増	減	増減率		
				医業収益	医業費用	医業収益	医業費用	医業収益	医業費用	医業収益	医業費用	
備	前	病	院	17, 622	19, 012	17, 306	18, 879	316	133	1.8	0. 7	
日	生	病	院	16, 923	18, 324	16, 387	16, 615	536	1, 709	3. 3	10. 3	
吉	永	病	院	17, 392	16, 981	17, 149	17, 052	243	△ 71	1. 4	△ 0.4	
3 折	対 院	平	均	17, 335	17, 926	16, 976	17, 455	359	471	2. 1	2. 7	

⁽注) 各数値は損益計算書(税抜き)により算出し、表示単位未満四捨五入している。

### ②患者一人当たりの入院収益及び外来収益

(単位:円、%)

	区分			平成2	9年度	28年	三度	増	減	増減率		
				入院収益	外来収益	入院収益	外来収益	入院収益	外来収益	入院収益	外来収益	
備	前	病	院	27, 683	10, 287	28, 060	10, 205	△ 377	82	△ 1.3	0.8	
日	生	病	院	26, 652	10, 861	26, 462	10, 380	190	481	0. 7	4. 6	
吉	永	病	院	33, 017	13, 450	34, 344	13, 010	△ 1,327	440	△ 3.9	3. 4	
3 羽	ክ 院	平	均	28, 877	12, 001	29, 184	11, 581	△ 307	420	△ 1.1	3. 6	

⁽注) 各数値は損益計算書(税抜き)により算出し、表示単位未満四捨五入している。

#### ③利用者一人当たりの施設運営収益及び施設運営費用

	区分			平成2	9年度	28年	<b>F</b> 度	増	減	増減率		
				施設運営収益	施設運営費用	施設運営収益	施設運営費用	施設運営収益	施設運営費用	施設運営収益	施設運営費用	
介保	護健	老 施	人設	10, 980	11, 499	11,076	10, 971	△ 96	528	△ 0.9	4. 8	
訪ス	問 テー	看 ショ	護ン	7, 544	9, 404	7, 365	9, 898	179	△ 494	2. 4	△ 5.0	
老	健夕	ト 平	均	10, 698	11, 328	10, 789	10, 888	△ 91	440	△ 0.8	4. 0	

⁽注) 各数値は損益計算書(税抜き)により算出し、表示単位未満四捨五入している。

#### (5) まとめ

29年度決算では3病院とも患者数が減少しているものの、病院事業会計全体では、利益を確保できている。

しかし、病院事業会計の収益の大部分を占めている本業(医業・施設運営)の収支を見てみると1億6229万余円の赤字となっており、28年度と比べて、収支の差額となる赤字が3778万余円拡大している。

今後、長期的に見た場合、市の人口が減少していく中で、患者数も減少していく と考えられ、3病院全てが患者を確保し、利益を出し続けることは、ますます困難 になると考えられる。

減収への対策については、より多くの患者を獲得するために医師を確保するなど、個別の対策も必要であるが、長期的展望に立った抜本的な改革を考えた場合、病院事業一体となった経営の合理化と効率化のための取り組みが必要と考えられる。

昨年度の決算審査意見書でも述べたとおり、公営企業は、本来、一般会計等から切り離された独立採算を基本とするものであり、主体的、効率的な経営をしていくためには、事務管理部門の統合を行うことが合理的で、事務管理部門を統合した場合、そのシナジー効果等のメリットが得られると考えられる。

具体的には、病院事業管理者を設置した効果を活かすために、財務、契約、人事等の事務部門を病院事業全体で実施する体制に移行することをはじめ、医事部門においても共通化できる部分は共通化していくことで、重複する投資や事務を避けることが可能となり、より一層の経営の効率化が進むと考えられる。

30年3月には、市議会において、「当面は、北部地域の吉永病院と南部地域の備前病院、日生病院との一体的な運営による二極化」という病院設置者である市長より一定の考え方が示されたところである。今後の3病院の役割分担や備前市の地域医療における公立病院としての役割を明確化していくとともに、経営資源を効率的又は集中的に投入するなどの取り組みについても検討し、進めていく必要がある。

# 資料編目次

		ーシ
別表1	収益的収支比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	51
別表2	資本的収支比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	52
別表3	損益計算書比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	53
別表4	貸借対照表比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	54
別表5	財務分析表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	56
別表6	経営分析表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	58

別表1 収益的収支比較表

	区分							1	₹成29	年度	:			28年度					7、%)
	×	<u>ζ</u>		5	子	予	算	額	決	算	額	構成比	予	算	額	決	算	額	構成比
	病	院	事	業	又益	. [	5, 135,	873	4,	532,	895	91. 9	5	, 177,	, 897	4,	706,	926	92.0
		医	業	収	益	. 4	4, 736,	950	4,	122,	818	83. 6	6 4	, 786,	, 233	4,	303,	236	84.1
		医	業 :	外収	ス 益		398,	923		410,	076	8. 3	3	391,	, 664		403,	689	7.9
収	介言	護老人	保健加	拖設事	業収益		432,	395		375,	844	7. 6	5	414,	, 381		385,	946	7. 5
		施言	9 運	営」	収 益		408,	604		355,	048	7. 2	2	390,	, 595		364,	150	7. 1
		施設	運	営 外	収 益		23,	791		20,	796	0.4	1	23,	, 786		21,	796	0.4
	訪問	問看護	ステー	ション 事	業収益		31,	168		23,	104	0.5	5	23,	, 279		21,	606	0.4
		施言	2 運	営」	収 益		29,	978		21,	766	0.4	1	22,	, 088		20,	261	0.4
入		施設	運	営 外	収 益		1,	190		1,	337	0.0	)	1,	, 191		1,	345	0.0
	特	5	训	利	益			12			_		-		12			_	
		特	別	利	益			12			_		-		12			_	
			計	(a)		Ę	5, 599,	448	4,	931,	844	100.0	5	, 615,	, 569	5,	114,	479	100.0
	病	院	事	業	費 用	Į	5, 138,	523	4,	487,	600	91. 4	1 5	, 247,	, 768	4,	660,	511	91. 9
		医	業	費	用	4	4, 915,	356	4,	300,	515	87.6	5	, 018,	, 086	4,	460,	562	87.9
		医	業 :	外費	別用		223,	167		187,	085	3.8	3	229,	, 682		199,	949	3.9
	介言	護老人	保健加	施設事	業費用		430,	357		395,	543	8. ]	L	428,	, 140		385,	486	7.6
支		施言	殳 運	営	費用		414,	162		379,	623	7. 7	7	410,	, 614		368,	232	7.3
		施設	運	営 外	費用		16,	195		15,	919	0.3	3	17,	, 526		17,	254	0.3
	訪問	問看護	ステー	ション 事	業費用		31,	355		27,	369	0.6	3	31,	, 224		27,	495	0.5
		施言	ひ 運	営	費用		31,	208		27,	233	0.6	3	31,	, 054		27,	335	0.5
		施設	運	営外	費用			147			136	0.0	)		170			159	0.0
出	特	5	训	損	失			470			_	_	-		470			_	
		特	別	損	失			470			_	_	-		470			_	
	予		備	İ	費		6,	143			_	_	-	5,	, 867			_	
		予	,	備	費		6,	143			_	_	-	5,	, 867				
			計	(b)		Ę	5, 606,	848	4,	910,		100.0	) 5	, 713,	, 469	5,	073,	493	100.0
	差引 (a-b)						$\triangle$ 7,	400		21,	331		Δ	§ 97,	, 900		40,	986	

別表2 資本的収支比較表

		-	平成29年度		28年度				
	· 分	予算額	決 算 額	構成比	予算額	決 算 額	構成比		
	他会計出資金	_			_				
収	他会計負担金	147, 227	147, 227	87.0	182, 532	182, 532	90.0		
110	補 助 金	7, 963	7, 249	4. 3	977	851	0.4		
入	企 業 債	13,000	12, 900	7. 6	16, 200	16, 200	8.0		
	貸付金返還金	1,700	1,840	1. 1	620	3, 300	1.6		
	計 (a)	169, 890	169, 216	100.0	200, 329	202, 883	100.0		
	建設改良費	108, 848	97, 666	24. 4	65, 237	58, 271	14. 0		
支	企業債償還金	292, 983	292, 980	73. 2	347, 999	347, 996	83.6		
出	貸 付 金	20, 760	9, 360	2.3	13, 200	10, 200	2.4		
	計 (b)	422, 591	400, 006	100.0	426, 436	416, 468	100.0		
	差引 (a-b)	△ 252, 701	△ 230, 790		△ 226, 107	△ 213, 585			

					<u> </u>	「円、%)	
		平成29年	度	28年度			
	区 分	決算額 a	対医業・ 営業収益 構成比	決算額 b	対医業・ 営業収益 構成比	増減 c=a-b	増減率 c/b×100
	業・営業収益①	4, 486, 643	100.0	4, 674, 560	100.0	△ 187,916	△ 4.0
	病 院 事 業	4, 109, 960	91.6	4, 290, 275	91.8	△ 180, 315	△ 4.2
	医 業 収 益	4, 109, 960	91.6	4, 290, 275	91.8	△ 180, 315	△ 4.2
	介護老人保健施設事業	354, 918	7. 9	364, 023	7.8	△ 9, 105	△ 2.5
	施設運営収益	354, 918	7. 9	364, 023	7.8	△ 9,105	△ 2.5
	訪問看護ステーション事業	21, 764	0.5	20, 260	0.4	1,503	7.4
	施設運営収益	21, 764	0.5	20, 260	0.4	1,503	7.4
医	業・営業費用②	4, 648, 935	103.6	4, 799, 071	102.7	△ 150, 136	△ 3.1
	病 院 事 業	4, 250, 091	94. 7	4, 411, 272	94. 4	△ 161, 181	△ 3.7
	医 業 費 用	4, 250, 091	94. 7	4, 411, 272	94. 4	△ 161,181	△ 3.7
	介護老人保健施設事業	371, 713	8.3	360, 569	7.7	11, 144	3. 1
	施設運営費用	371, 713	8.3	360, 569	7.7	11, 144	3. 1
	訪問看護ステーション事業	27, 129	0.6	27, 228	0.6	△ 99	△ 0.4
	施設運営費用	27, 129	0.6	27, 228	0.6	△ 99	△ 0.4
医	業営業収支③(①-②)	△ 162, 291	△ 3.6	△ 124, 511	△ 2.7	△ 37, 780	30.3
_	業外・営業外収益④	430, 217	9.6	424, 784	9. 1	5, 433	1. 3
	病 院 事 業	408, 197	9. 1	401, 761	8. 6	6, 435	1.6
	医 業 外 収 益	408, 197	9. 1	401, 761	8. 6	6, 435	1.6
	介護老人保健施設事業	20, 768	0.5	21, 762	0.5	△ 994	△ 4.6
	施設運営外収益	20, 768	0.5	21, 762	0.5	△ 994	△ 4.6
	訪問看護ステーション事業	1, 252	0.0	1, 260	0.0	△ 8	△ 0.6
	施設運営外収益	1, 252	0.0	1, 260	0.0	△ 8	△ 0.6
	業外・営業外費用⑤	250, 449	5. 6	263, 089	5. 6	△ 12,640	△ 4.8
	病 院 事 業	226, 622	5. 1	238, 142	5. 1	△ 11,520	△ 4.8
	医 業 外 費 用	226, 622	5. 1	238, 142	5. 1	△ 11,520	△ 4.8
	介護老人保健施設事業	23, 690	0.5	24, 787	0.5	△ 1,097	△ 4.4
	施設運営外費用	23, 690	0.5	24, 787	0.5	△ 1,097	△ 4.4
	訪問看護ステーション事業	136	0.0	159	0.0	△ 22	△ 14.4
	施設運営外費用	136	0.0	159	0.0	△ 22	△ 14.4
経	常収支⑥(③+④-⑤)	17, 476	0.4	37, 184	0.8	△ 19,707	△ 53.0
特	別 利 益 ⑦	_				_	
	過年度損益修正益				_		
特	別 損 失 ⑧	_				_	
	過年度損益修正損				_		
	その他特別損失	_				_	
純和	利益(△純損失)(⑥+⑦-⑧)	17, 476	0.4	37, 184	0.8	△ 19,707	△ 53.0

⁽注)本表は、老健外収益を医業・営業収益として、費用を医業・営業費用に計上しているため、決算書の損益 計算書と合致しない。

別表4 貸借対照表比較表

	×	÷	分			平成29年	度	28年度		増減	増減率
	———			刀		金額	構成比	金額	構成比	增	增侧平
		土:	地		地	612, 254	6. 5	612, 254	6.3		
	有形	建			物	4, 674, 324	49. 4	4, 823, 437	49. 7	△ 149, 113	△ 3.1
	固	器	械 及 で	び備	品	452, 509	4.8	505, 174	5. 2	△ 52,665	△ 10.4
	定資	車			両	13, 854	0. 1	13, 336	0. 1	518	3.9
-		構	築		物	59, 038	0.6	66, 828	0.7	△ 7,789	△ 11.7
固定		計				5, 811, 982	61.5	6, 021, 032	62.0	△ 209,049	△ 3.5
資産	無	形	固定	資	産	70	0.0	70	0.0		_
产	投資	投	資有	面証	券	1, 549, 359	16. 4	1, 549, 359	16.0		_
	その	長	期貸	付	金	45, 320	0.5	37, 800	0.4	7, 520	19. 9
	他の	長	期前払	消費	見税	141, 884	1. 5	152, 889	1.6	△ 11,004	△ 7.2
	資産		計			1, 736, 564	18. 4	1, 740, 049	17. 9	△ 3,484	△ 0.2
			小 計	-		7, 548, 616	79. 9	7, 761, 151	80.0	△ 212,534	△ 2.7
	現	金 • 預 金		金	1, 196, 325	12. 7	1, 189, 970	12. 3	6, 355	0.5	
\ <del></del>	未		収		金	643, 247	6 7	686, 288	7 0	△ 43,040	△ 6.3
流動	貸	倒	月月	当	金	△ 9,349	6. 7	△ 9,723	7. 0	374	△ 3.8
資産	貯		蔵		品	73, 724	0.8	79, 311	0.8	△ 5,586	△ 7.0
产	前		払		金	333	0.0	304	0.0	29	9. 7
		小 計				1, 904, 282	20. 1	1, 946, 151	20.0	△ 41,868	△ 2.2
資		産	合		計	9, 452, 899	100.0	9, 707, 302	100.0	△ 254, 402	△ 2.6

										(単位:=	<u> </u>		
		区		分		分		平成29年	度	28年度		増減	増減率
				金額	構成比			金額	構成比	一 何	1百00年		
	. 田	企	業		債	3, 509, 818	37. 1	3, 754, 967	38. 7	△ 245, 149	△ 6.5		
	定負	退	職給付	引当	金	95, 719	1.0	92, 289	1.0	3, 430	3. 7		
	債		計			3, 605, 537	38. 1	3, 847, 256	39. 6	△ 241,719	△ 6.3		
		未	払		金	270, 707	2.9	289, 020	3.0	△ 18,312	△ 6.3		
負	流	企	業債(1年)	内償還?	分)	241, 849	2.6	276, 780	2.9	△ 34,930	△ 12.6		
	動負	賞	与 引	当	金	113, 521	1.2	108, 241	1. 1	5, 279	4. 9		
	債	そ	の他流	動負	債	1,000	0.0	1,000	0.0		_		
債			計			627, 077	6.6	675, 041	7.0	△ 47,964	△ 7.1		
	繰	長	期前受金			1, 751, 970	10.6	1, 593, 627	10.1	158, 342	9. 9		
	延収	長期	期前受金収	益化累	計額	△ 750, 379	10.0	△ 609,840	10.1	△ 140,539	23. 0		
	益		計			1,001,591	10.6	983, 787	10.1	17, 803	1.8		
			小	<b>†</b>		5, 234, 206	55. 4	5, 506, 085	56.7	△ 271,879	△ 4.9		
	資	固	有 資	本	金	4, 495, 897	47.6	4, 495, 897	46.3	_	_		
	本	繰	入 資	本	金	1, 110, 766	11.8	1, 110, 766	11.4	_	_		
	金		計			5, 606, 664	59.3	5, 606, 664	57.8	_			
資		資本剰	受贈財	産 評 個	五額	84, 905	0.9	84, 905	0.9	_			
頁		余金	Ī	計		84, 905	0.9	84, 905	0.9	_			
本	剰余	利益	減債	積 立	金	8, 100	0.1	8, 100	0.1	_			
	金	剰余	当年度未処	分利益剰	余金	△ 1, 480, 975	△ 15.7	△ 1, 498, 452	△ 15.4	17, 476	△ 1.2		
		金	Ī	計		△ 1, 472, 875	△ 15.6	△ 1, 490, 352	△ 15.4	17, 476	△ 1.2		
			小	計		△ 1,387,970	△ 14.7	△ 1, 405, 447	△ 14.5	17, 476	△ 1.2		
			合 青	計		4, 218, 693	44.6	4, 201, 216	43.3	17, 476	0.4		
負	債	責	資 本	合	計	9, 452, 899	100.0	9, 707, 302	100.0	△ 254, 402	△ 2.6		

別表 5 財務分析表

	分析項目			単			(老健外含)		3病院	全体	企業年鑑	Arte — b>	
	ŹJ	竹り	₹日		位		備前病院	日生病院	吉永病院	29年度	28年度	数值	算 式
構成		定成	資比	産率	%	79. 9	90. 9	78. 9	75. 0	80. 7	80. 5	74. 9	固定         資產         產         ×100           固定資産+流動資産+繰延資産
		定成	負比	債率	%	38. 1	56. 3	33. 7	28. 0	37.8	38. 9	56. 2	固     定     負     債       負     債     資     本     合     計
率	自構	己成	資比	本率	%	55. 2	35. 3	59. 3	66. 0	55. 2	53. 1	30. 5	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 負 債 資 本 合 計
財	固長	定資期資	資 産 本比	対 :率	%	85. 5	99. 2	84. 8	79. 9	86.8	87. 5	86.4	固定         資         産           資本金+剩余金+評価差額等+固定負債+繰延収益         ×100
務	固	定	比	率	%	144. 6	257. 2	133. 0	113. 8	146. 2	151. 7	245.8	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
	流	動	比	率	%	303. 7	108.8	302. 5	411. 3	275. 9	243. 4	188. 3	流     動     資     産     ×100       流     動     負     債
比	当	座	比	率	%	291.9	105. 4	282. 3	396. 0	263. 4	232. 0	183.8	現金・預金+(未収金-貸倒引当金) 流 動 負 債
	現比	金	預	金 率	%	190.8	20.4	191. 2	282. 2	165. 9	144. 0	109.8	現     金     ・     預     金     ×100       流     動     負     債
率	減	価値	賞却	率	%	5.1	6. 0	4. 9	5. 9	5. 6	6. 2	7. 5	当 年 度 減 価 償 却 費 期末償却資産+当年度減価償却費
損	総利	道	至	本率	%	0.2	1. 0	△ 1.2	1. 2	0.5	0. 5	0. 5	当年度     純利益       (期末総資本+期首総資本) ÷2
	総総	収 費 厚	益 用 比	対率	%	100. 4	101.8	97. 7	102. 3	100. 9	100.9	97.7	総     収     益       総     費     用
益	医医	業貴	又 益 用比	対 :率	%	_	92. 7	92. 4	102. 4	96. 7	97. 3	91.5	医     業     収     益       医     業     費     用
	利	子負	負担	率	%	1.8	1.8	2. 2	2. 3	2.0	2. 0	1.7	支払利息及び企業債取扱諸費 企業債+長期借入金+一時借入金 ×100

(注1) 企業年鑑数値は、平成28年度の「地方公営企業年鑑」における経営主体が「市」である数値を記載している。

説 明

固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率が高いことは公営の特徴であるが、 低いほうが望ましい。

固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。

自己資本と総資本との割合を表すもので、この比率が高いほうが望ましい。

固定資産と長期資本 (資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すもので100%以下であることが望ましい。

固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すもので100%以下であることが望ましい。

流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率200%以上であることが望ましい。

当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率 1 0 0 %以上であることが望ましい。

現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す比率であって20%以上あることが望ましい。

固定資産の償却率を表すものである。

当期の純利益(純損失)と総資本との割合で企業全体の総資本の収益性を表すものである。

当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能率を表す。この比率が高い方が望ましい。

当期の医業収益と医業費用との割合で営業活動の能率を表す。この比率が高い方が望ましい。

支払利息と負債との割合を表すもので、この比率が低いほうが望ましい。

別表6 経営分析表

	<u> </u>	成29年月	Ė		28年度		
分析項目	備前	日生	吉永	備前	日生	吉 永	算    式
病 床 利 用 率 0/							年延入院患者数 (100
(一般·療養)	69. 4	56. 1	91. 4	70. 2	64. 7	90. 4	病床延数 × 100
職員1人1日.							年延入院外来患者数
当たり患者数人	1. 7	1. 9	2. 5	1.8	2. 3	2. 5	年延職員数
聯員1人1日							入院外来収益
当たり診療収益	27, 034	30, 338	40, 642	28, 505	35, 717	40, 259	年延職員数
A 本							外来収益
当たり外来収益	10, 287	10, 861	13, 450	10, 205	10, 380	13, 010	年延外来患者数
外 本 串 考 1 人 1 日	0.00		5 005	000	= 000	= 000	外来薬品費
当たり薬品費円	866	5, 144	5, 297	902	5, 092	5, 269	年延外来患者数
7 院 串 孝 1 人 1 日	07.000	0.0 0.50	00 015	00.000	00 400	0.4.0.4.4	入院収益
当たり入院収益	27, 683	26, 652	33, 017	28, 060	26, 462	34, 344	年延入院患者数
入院患者1人1日口	0.000	1 071	1 571	0.001	1 007	1 700	入院薬品費
当たり薬品費	2, 020	1,071	1, 571	2, 021	1, 207	1, 726	年延入院患者数
7、陰 串 孝 1 人 1 日	0.00	400	007	650	4.4.4	0.50	患者用給食材料費
当たり給食材料費	666	498	837	653	444	852	年延入院患者数
投薬薬品使用効率%	100 5	117.0	100.0	111 0	114.0	100.0	薬品収入(投薬分) × 100
投薬薬品使用効率%	106. 5	117. 0	136. 3	111. 2	114. 0	132. 9	投薬用薬品費 × 100
注射薬品使用効率%	100.0	117.0	100. 7	101. 1	114.0	100 4	— 薬品収入(注射分) ——×100
住 射 架 品 使 用 匆 平 %	100.8	117. 0	100. 7	101. 1	114. 0	100. 4	注射用薬品費
診療収入に対する%	8. 0	29. 4	24 5	8. 2	20. 4	24.1	投薬注射収入 × 100
投薬注射収入	0.0		34. 5	0. 4	29. 4	34. 1	入院外来収益 × 100
診療収入に対する%	10. 4	8. 6	9.8	10. 7	8. 5	9. 7	
検 査 収 入	10.4	0.0	3.0				入院外来収益
診療収入に対する%	5. 6	2.8	5. 6	5. 8	2.8	5. 4	
放射線収入	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.4	入院外来収益
医療収益に対する%	7. 1	23. 2	25. 2	7. 3	24. 0	25. 5	<u> </u>
楽 品 費		20.2	20.2	1.0	21.0	20.0	医業収益
医療収益に対する%	66. 4	59. 9	48. 9	66. 6	54. 6	48. 5	職員給与費 ×100
職 負 紿 与 費	00. 1	00.0	10. 0	00.0	01.0	10.0	医業収益
患者100人当たり件	401	201	230	420	199	227	年間検査件数 ×100
検 査 件 数	101			100	100		年延入院外来患者数
患者100人当たり件	37	9	13	36	8	13	年間放射線件数 ——×100
放射線件数	"	, j	10	0.0		10	年延入院外来患者数
検査技師 1 人件	55, 123	52, 575	55, 610	51, 102	60,019	53, 932	年間検査件数
当たり検査件数	00, 120	02, 0.0	00,010	01, 102	00, 010	00,002	年度末検査技師数
検査技師1人千	22, 954	35, 279	41, 735	20, 544	38, 835	40, 396	
当たり検査収入円		ĺ		,	,		年度末検査技師数
放射線技師1人件	5, 599	2, 808	4, 390	5, 881	3, 045	4, 284	年間放射線件数
当たり放射線件数		*	*		•	,	年度末放射線技師数
放射線技師1人千	13, 755	13, 854	32, 860	14, 880	15, 204	31, 589	年間放射線収入
当たり放射線収入円							年度末放射線技師数
室料差額収入の%	3. 9	4.6	1. 9	4.0	4. 4	1.8	
入院収益に対する割合						1.0	入院収益
室料差額収入の%	1.8	2.0	0.5	1.8	1. 9	0.5	室料差額収入 ×100
総収益に対する割合							総収益

⁽注1) 薬品の処方について、備前病院は院外処方、日生病院及び吉永病院は院内処方となっている。 (注2) 吉永病院は「外来患者1人1日当たり薬品費」「患者100人当たり検査件数」「患者100人当たり 放射線件数」については介護人数を除いている。